



2012(平成24)年度 事業報告書



学校法人立命館 事業計画課

〒604-8520 京都市中京区西ノ京朱雀町1番地 TEL 075-813-8244 FAX 075-813-8252

<http://www.ritsumei.jp>

2013年5月発行

学校法人立命館

理事長ご挨拶

～2012(平成24)年度事業報告書の公表にあたって～

立命館学園(以下、立命館)は、2つの大学、4つの附属高等学校・中学校、1附属小学校を設置し、院生・学生・生徒・児童総数約4万8千名を擁する総合学園です。

「立命館は、人類の未来を切り拓くために、学問研究の自由に基づき普遍的な価値の創造と人類の諸課題の解明に邁進する」。2006年7月に私たちは、立命館の理念と使命を立命館憲章としてまとめ、社会に提示するとともに、それに基づく学園づくりに取り組んでまいりました。2010年の立命館創始140周年・学園創立110周年・立命館アジア太平洋大学(以下、APU)開学10周年を新たな契機として、21世紀に新しい社会を創造する、世界に存在感のある総合学園を目指し、学園構成員が一丸となって新たな学園づくりに取り組み、国際化の時代における新しい学園づくりに邁進しております。

立命館は、第二次世界大戦の痛苦の体験から、戦後、学園復興を図る上で、その教学理念を「平和と民主主義」と定め、全構成員の総意を結集して学園運営を行ってまいりました。幾多の困難を乗り越え、教育・研究活動を継続することができたのは、ご父兄や卒業生をはじめ地域・行政機関、企業、市民の皆さまの温かいご支援・ご鞭撻があったからこそと考えております。

立命館憲章と教学理念の精神を踏まえ、2011年3月には、学園ビジョン「Creating a Future Beyond Borders 自分を越える、未来をつくる」を掲げて「未来をつくるR2020-立命館学園の基本計画- 前半期(2011年度から2015年度)の計画要綱」を策定いたしました。また、同年7月には、R2020計画前半期の教員組織整備計画と財政計画の確定、キャンパス創造・キャンパス整備の基本計画の策定、そして3月11日の東日本大震災を受け、教育・研究機関としてのあり方の検討を行い、計画要綱(補正版)に反映いたしました。

日本をめぐる環境が大きく変化し、社会がかつてない困難に直面する中、大学には多くのことが求められております。その一例がグローバルな社会で活躍できる人材の養成です。立命館では、2000年より多文化環境を創造してきたAPUでの経験も活かしながら、海外の大学との共同学部開設、3カ国の大学間を移動しながら学ぶキャンパスアジア・プログラム、学部の英語コースの開設、中等教育における国際バカロレア・ディプロマプログラム(IDBP)の展開等、先進的な取り組みを推進し、2015年度に開設する大阪茨木新キャンパスでは、コンセプトのひとつに「アジアのゲートウェイ」を掲げ、現在、構想の具体化に取り組んでおります。

今後も「教育」「研究」の質的向上を目指して、教育・研究環境のさらなる充実を図り、健全な学校法人運営を進めるため、社会との連携を通じて「開かれた学園」としてその役割を発揮するとともに、様々なステークホルダーの皆さまに対して、学園の状況をお伝えし、情報を共有させていただくことが重要であると考えております。

本報告書は、立命館が2012年度に実施いたしました諸事業を関係各位に広くご理解いただくために、取り纏めいたしました。

時代の要請に即したグローバルな教育・研究機関としての「教育」「研究」の質的向上になお一層努力してまいり所存でございます。今後とも皆さま方の一層のご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



学校法人立命館 理事長

長田 豊臣

NAGATA, Toyo Omi

目次

I. 法人の概要	3-3. 立命館慶祥高等学校・中学校	20
1. 設置する学校・学部・研究科等	3-4. 立命館守山高等学校・中学校	21
2. 建学の精神、教学理念、立命館憲章	3-5. 立命館小学校	22
3. 学校法人の沿革	4. 学校法人立命館の基本計画	23
4. R2020 2020年、立命館のめざすもの	III.財務の概要	
5. 役員等の状況	1. 2012年度決算の特徴	27
II. 事業の概要	2. 資金収支の推移	31
1. 立命館大学(RU)の基本計画	3. 消費収支の推移	31
2. 立命館アジア太平洋大学(APU)の基本計画	4. 貸借対照表の推移	32
3. 附属校・提携校の基本計画	5. 財務比率について	32
3-1. 立命館高等学校・中学校	IV.基礎データ	33
3-2. 立命館宇治高等学校・中学校		

I. 法人の概要

1.設置する学校・学部・研究科等 (2012年5月1日現在)

大 学

立命館大学(京都市中京区西ノ京梅尾町1-7)

●朱雀キャンパス(京都市中京区西ノ京梅尾町1-7)

大学院法務研究科(法科大学院)、経営管理研究科、公務研究科

●衣笠キャンパス(京都市北区等持院北町56-1)

法学部、産業社会学部、文学部、国際関係学部、政策科学部、映像学部

大学院法学研究科、社会学研究科、文学研究科、国際関係研究科、

政策科学研究科、応用人間科学研究科、先端総合学術研究科、

言語教育情報研究科、映像研究科

●びわこ・くさつキャンパス(滋賀県草津市野路東1-1-1)

経済学部、経営学部、理工学部、情報理工学部、薬学部、生命科学部、スポーツ健康科学部

大学院経済学研究科、経営学研究科、理工学研究科、テクノロジー・マネジメント研究科、スポーツ健康科学研究科、

情報理工学研究科、生命科学研究科

立命館アジア太平洋大学(大分県別府市十文字原1-1)

アジア太平洋学部、国際経営学部

大学院アジア太平洋研究科、経営管理研究科

高等学校

立命館高等学校(京都市伏見区深草西出山町23)

立命館宇治高等学校(京都府宇治市広野町八軒屋谷33-1)

立命館慶祥高等学校(北海道江別市西野幌640-1)

立命館守山高等学校(滋賀県守山市三宅町250)

中学校

立命館中学校(京都市伏見区深草西出山町23)

立命館宇治中学校(京都府宇治市広野町八軒屋谷33-1)

立命館慶祥中学校(北海道江別市西野幌640-1)

立命館守山中学校(滋賀県守山市三宅町250)

小学校

立命館小学校(京都市北区小山西上総町22)

2.建学の精神、教学理念、立命館憲章

立命館は、近代日本の代表的な政治家で国際人であった学祖・西園寺公望が、1869(明治2)年に私塾「立命館」を京都御苑に創設したことにはじまります。この精神を受け継いだ立命館学園の創立者である中川小十郎は建学の精神を「自由と清新」としました。さらに、第2次世界大戦後、戦争の痛苦の体験を踏まえて、教学理念を「平和と民主主義」としました。

立命館は、人類の未来を切り拓くために、学問研究の自由に基づき普遍的な価値の創造と人類的諸課題の解明に邁進し、その教育にあたっては、建学の精神と教学理念に基づき、「未来を信じ、未来に生きる」の精神をもって、確かな学力の上に、豊かな個性を花開かせ、正義と倫理をもった地球市民として活躍できる人間の育成に努めています。

立命館憲章 THE RITSUMEIKAN CHARTER

立命館は、西園寺公望を学祖とし、1900年、中川小十郎によって京都法政学校として創設された。「立命」の名は、『孟子』の「尽心章句」に由来し、立命館は「学問を通じて、自らの人生を切り拓く修養の場」を意味する。

立命館は、建学の精神を「自由と清新」とし、第2次世界大戦後、戦争の痛苦の体験を踏まえて、教学理念を「平和と民主主義」とした。

立命館は、時代と社会に真摯に向き合い、自主性を貫き、幾多の困難を乗り越えながら、広く内外の協力と支援を得て私立総合学園への道を歩んできた。

立命館は、アジア太平洋地域に位置する日本の学園として、歴史を誠実に見つめ、国際相互理解を通じた多文化共生の学園を確立する。

立命館は、教育・研究および文化・スポーツ活動を通じて信頼と連帯を育み、地域に根ざし、国際社会に開かれた学園づくりを進める。

立命館は、学園運営にあたって、私立の学園であることの特性を活かし、自主、民主、公正、公開、非暴力の原則を貫き、教職員と学生の参加、校友と父母の協力のもとに、社会連携を強め、学園の発展に努める。

立命館は、人類の未来を切り拓くために、学問研究の自由に基づき普遍的な価値の創造と人類的諸課題の解明に邁進する。その教育にあたっては、建学の精神と教学理念に基づき、「未来を信じ、未来に生きる」の精神をもって、確かな学力の上に、豊かな個性を花開かせ、正義と倫理をもった地球市民として活躍できる人間の育成に努める。

立命館は、この憲章の本旨を踏まえ、教育・研究機関として世界と日本の平和的・民主的・持続的発展に貢献する。

2006年7月21日 学校法人 立命館



3.学校法人の沿革 (2012年5月1日現在)

1900(明治33)年 5月	「私立京都法政学校」設立認可。
1903(明治36)年10月	「私立京都法政専門学校」と改称認可。
1904(明治37)年 9月	「私立京都法政大学」設立認可。
1905(明治38)年 9月	「清和普通学校」(中学校)設立認可。
1906(明治39)年 4月	学校令に準拠して「清和普通学校」を「私立清和中学校」と改称。
1913(大正 2)年12月	「財団法人立命館」認可。「私立京都法政大学」を「私立立命館大学」と改称認可。 「私立清和中学校」を「私立立命館中学校」と改称認可。
1919(大正 8)年 7月	「私立立命館大学」を「立命館大学」と改称認可。
1922(大正11)年 6月	大学令(旧制)にもとづく「立命館大学」設立認可。大学部および専門学部設立認可。
1944(昭和19)年 3月	「立命館大学専門学部」を「立命館専門学校」に名称変更認可。
1947(昭和22)年 4月	学制改革により「立命館中学校」等を設置認可。
1948(昭和23)年 3月	学校教育法による「立命館大学」設置認可。
1948(昭和23)年 4月	「立命館高等学校」、「立命館夜間高等学校」(昭和27年立命館高等学校定時制課程と改称)等設置認可。
1950(昭和25)年 3月	「立命館大学短期大学部」設置認可。「立命館大学大学院(修士課程)」の設置認可。
1951(昭和26)年 2月	「財団法人立命館」から「学校法人立命館」へ組織変更認可。 (事務所所在地:京都市上京区広小路通寺町東入中御霊町410番地)
1953(昭和28)年 6月	「立命館専門学校」廃止認可。
1954(昭和29)年12月	「立命館大学短期大学部」廃止認可。
1968(昭和43)年 3月	立命館高等学校定時制課程閉校。
1979(昭和54)年 6月	法人の事務所所在地移転認可(変更は9月)。(事務所所在地:京都市北区等持院北町56番地の1)
1981(昭和56)年 4月	広小路学舎(京都市上京区)から衣笠学舎(京都市北区)へ移転完了。
1994(平成 6)年 4月	びわこ・くさつキャンパス(滋賀県草津市)開設。
1994(平成 6)年 8月	学校法人宇治学園(宇治高等学校、宇治高等専修学校)と合併認可。 宇治高等学校を立命館宇治高等学校と名称変更。
1995(平成 7)年12月	学校法人慶祥学園(札幌経済高等学校)と合併認可。 札幌経済高等学校を立命館大学慶祥高等学校と名称変更。
1997(平成 9)年 3月	立命館大学慶祥高等学校全日制課程普通科設置認可。
1997(平成 9)年 4月	立命館大学慶祥高等学校の所在地移転。(所在地:北海道江別市西野幌640番地の1)
1998(平成10)年 7月	宇治高等専修学校廃止認可。
1999(平成11)年12月	立命館アジア太平洋大学設置認可。立命館慶祥中学校設置認可。 立命館大学慶祥高等学校を立命館慶祥高等学校に名称変更、届出受理。
2002(平成14)年 4月	立命館宇治高等学校の所在地移転。(所在地:京都府宇治市広野町八軒屋谷33番地1)
2002(平成14)年10月	立命館宇治中学校設置認可。
2002(平成14)年12月	立命館アジア太平洋大学大学院設置認可。
2005(平成17)年10月	立命館守山高等学校設置認可。
2006(平成18)年 3月	立命館小学校設置認可。
2006(平成18)年 9月	法人の事務所所在地の変更。(事務所所在地:京都市中京区西ノ京梅尾町1番地7) 朱雀キャンパス(京都市中京区)開設。
2006(平成18)年10月	立命館守山中学校設置認可。
2007(平成19)年 4月	立命館守山高等学校・中学校の所在地移転。(所在地:滋賀県守山市三宅町250番地)

4.R2020 2020年、立命館のめざすもの

学園ビジョン R2020

2020年に向けて、立命館学園のめざす姿

Creating a Future Beyond Borders

自分を超越る、未来をつくる。

人類と地球の、持続可能で平和な未来をつくるために。

私たちは、私たち自身の、組織の、地域や国の、制度の、さまざまな“Border”を超え、その力を発揮し、未来に貢献するスピリットあふれる学園になることをめざします。

自分を超越る。

「自分」とは、一人ひとりの個であり、個が所属するさまざまな集まりでもあります。

立命館学園での学びをとおして、互いの価値を認めあいながら、

それらが抱える境界や限界など既存の枠を超えて踏みだすことで

私たちの可能性をひろげていきます。

未来をつくる。

私たちは、多様なコミュニティをつくり、つながり、新しい価値を創造しながら、

一人ひとりが自らの未来をつくりだすとともに、

一人ひとりが未来の確かな力となる学園をつくります。

R2020 3つの指標

2020年に向けて、立命館学園の行動指標

多様なコミュニティにおける主体的な学びの展開

立命館学園は、年齢、性別、国籍をはじめ、すべての学習者を取りまく“Border”を超え、ともに高めあう、学習者を中心にしたコミュニティをつくります。

自らの力で課題を見だし、解決方法を考え、社会で語らい実行する、そのための教育を実現します。

人類・自然・社会に貢献する立命館らしい研究大学への挑戦

立命館学園は、国境、時間、組織、分野をはじめ、研究を取りまく“Border”を超え、

学内外を問わず研究者が集い、互いを高めあう環境をつくります。

一人ひとりが自らの課題に集中し、若い研究者が大きく力を伸ばせる研究大学をめざします。

さらにここで得た成果を地域に世界に広く発信し、これからの社会に役立てます。

学ぶことの喜びを実現できる学園づくり

立命館学園は、多くの人びとが集い、ともに学ぶ喜びを実感できる学園づくりをすすめます。

一人ひとりが学びをとおしてさまざまな“Border”を超え、地域や世界とのつながりを知り、

人類や自然とのかかわりを感じ、自らの成長と社会における役割を認識します。

R2020 基本目標

2020年に向けて、立命館学園の達成目標

1 国際社会と地域に貢献する開かれた学園へ

- ①アジア太平洋地域に位置する学園として、世界とつながり、他者と共生し、平和な未来の創造に貢献します。
- ②大学・学校・学部・研究科の質を向上し、総合学園として未来の課題に応える新たな教育・研究領域を創造します。
- ③国際通用性のある教育課程で、未来社会の担い手を育成します。
- ④学内外を問わず研究に携わるさまざまな人びとが集い、互いを高めあう、教育・研究環境をめざします。
- ⑤民主主義と平和の構築に貢献し、国境を超えて多くの若人から選ばれる学園をめざします。

2 学びのコミュニティと学習者中心の教育を

- ①グローバル化する社会で、他者を理解し、多様な個をまとめ、自ら行動して現代社会・国際社会を切りひらく人間を育成します。
- ②確かな学力をもとに、高い倫理性をもち世界で活躍できる、個性豊かな人間を育成します。
- ③正課・課外、国内・国外などの枠を超えて学びあう、多様なコミュニティを形成し、学習者中心の教育を実践します。
- ④集団的な学びへの支援と、個の視点からの支援を組合せた、包括的かつ多面的な学習者への支援を実現します。
- ⑤時代のニーズに応える大学院、小中高大院一貫教育を創成します。

3 特色あふれる「グローバル研究大学」へ

- ①立命館らしいオリジナリティと特色にあふれた研究活動に取りくみます。
- ②研究の国際化、グローバルな展開を推進します。
- ③知識基盤社会を支える学術研究をとおしての人間育成につとめます。
- ④大学院博士課程を強化し、研究者ライフコースの視点に立った若手研究者の育成につとめます。
- ⑤自然科学系、人文・社会科学系、さらに融合した領域の研究を推進し、研究成果を広く社会に発信します。

4 教育力・研究の質を向上する環境の維持を

- ①参加・参画による民主主義的な学園づくりに取りくみます。
- ②社会に貢献し、社会から支持される学園をめざします。
- ③国内外の社会的連携を維持し、ネットワークの強化と充実をはかります。
- ④総合学園として、立命館大学・立命館アジア太平洋大学・各附属校の連携をさらに強化します。
- ⑤学園全体の基本目標のもとづき、すべての大学、学校のキャンパス創造に取りくみます。

5 教育・研究機関としての立命館の役割 — 東日本大震災をうけて —

- ①被災地の復興、日本社会の再建に貢献する取りくみとそのための人材育成を、 中長期的スパンで全学園をあげてすすめます。
- ②研究を通じて、人と人、人と自然が共存する社会、省エネルギー・親環境社会、災害に強い社会といった 震災後の新しい社会の構築に寄与すべく、可能なかぎりの努力を行います。

R2020 立命館大学の基本計画

[基本目標]

1 総合的人間力の育成を

- 他者とともに学び、信頼と共感のなかで、一人ひとりが自己を確立する。社会とかがわって活動し、社会貢献を通じて成長する。国際社会における多文化共生と多面的視野をもって判断し行動する。こうした人間力を育成するため、以下の目標を設定します。
- ①正課・課外の枠を超えた多様な「学びのコミュニティ」の形成。
 - ②一人ひとりの成長と集団のなかでの成長を重視した教育・研究の展開。
 - ③“Border”を超えて国内・国外の学生がともに学びあう国際教育。
 - ④キャリア形成の視点からの自己形成・成長の支援。
 - ⑤正課・課外の枠を超えた学びを実現する環境づくりと総合的な学生の実態把握にもとづいた支援の構築。

2 グローバル研究大学へ

- 大学における研究の社会的責務を果たすため、国際的視点で研究に取り組み、その成果を社会に広く発信し、教育に還元していく。グローバル研究大学をめざし、以下の目標を設定します。
- ①国際的に高い水準の特色ある研究拠点や研究分野の形成。
 - ②意欲的な研究活動を支える環境の整備。
 - ③国・地方公共団体や産業界との受託研究・共同研究の推進、研究成果の社会への還元。

3 教育、研究、学生生活を支えるキャンパスづくり

- すべての学部・研究科の教学展開を実現させ、その質向上をはかるとともに、学生生活・アメニティの改善、学生諸活動の施設等の充実、交通アクセス・通学条件の改善につながるものとして、既存キャンパスの整備および新キャンパスの開設をすすめます。
- ①学生・大学院生の課外自主活動を支えるキャンパスづくり。
 - ②コミュニティスペースの確保。
 - ③飲食・スポーツを含む学生・大学院生・教職員のアメニティの改善。
 - ④地域との調和・地域への貢献。
 - ⑤安全・安心、親環境、地域防災を高めるキャンパスづくり。

R2020 立命館アジア太平洋大学（APU）の基本計画

[基本目標]

1 グローバル社会でリーダーシップを発揮しうる人材の養成を

- 相互理解の立場で各国・地域の人と協力できる国際感覚と視野をそなえる。日本を正しく理解し、国際社会で活躍する。日本と諸外国の友好信頼関係の構築と各国・地域の将来の社会・経済の発展に寄与する。こうした人を育てるため、以下の目標を設定します。
- ①高等教育機関として国際通用性のある学位プログラムの提供。
 - ②国外の高等教育機関と国際アライアンスの構築、単位互換、デュアルディグリープログラムなど、世界で学べる環境の整備。
 - ③世界中から学生が集うAPUの特徴を活かした、正課・課外を問わず、多文化が交流するキャンパスライフの提供。多文化が共生する国際寮を利用した教育の推進。
 - ④高等教育機会をもとめる世界中の若者、日本に留学を希望する若者の受けいれ、大学としての国際貢献の実現。

2 アジア太平洋地域における特色あふれる研究を

- ①アジア太平洋研究のハブへ。
- ②研究者養成機能の強化。

R2020 小学校から大学院までの一貫教育の基本計画

[基本目標]

立命館学園を中心に支え、立命館教育を社会に発信・還元できる人材の育成を

- 立命館学園は、小中高大院の一貫教育により、正課・課外を超えた「学びのコミュニティ」の中心としてリーダーシップを発揮し、コミュニケーション能力とタフなメンタリティを持ち、社会に貢献できる人材を育成します。そのために、既存の枠を超えて、高校と大学との新たな関係を構築し、小学校と中学校、高校が特色ある教育・学校づくりに取りくみます。これらを達成するため、以下の目標を設定します。
- ①一貫教育による人材育成モデルの確立。附属校、大学が一体となった小中高大院の一貫教育の推進。
 - ②大学において他の学生をリードできる附属校出身学生の育成。
 - ③児童・生徒を主体的学習者として確実に育成。
 - ④確かな学力と豊かな個性をそなえた世界で活躍できる人材の育成につとめ、社会貢献を推進。
 - ⑤上記の人材育成を可能にする、各附属校の特色ある教育の推進。

R2020 各附属校の基本計画

立命館小学校

- 一期生が大学を卒業する2020年を「立命館憲章のもとで学び続け、真の社会貢献ができる人を世界に送りだす年」と位置づけ、豊かな人間力を形成し、高い学力を身につける教育を創造します。小中高一貫教育(4-4-4)制度の完成をととして日本の教育に私立総合学園立命館の一貫教育の姿を提示し、その実行力を実証することをめざします。

立命館中学校・高等学校

- 長岡京新キャンパスへの移転を契機に、これまで培ってきた自立心と貢献心をより大切にし、世界で活躍するグローバルリーダーを育てる学校、日本一の環境にやさしいキャンパスで医療・科学技術を支える人を育てる学校をめざします。

立命館宇治中学校・高等学校

- IB教育による「卓越した知性と探究心」「国際マインドをもつ豊かな人格」の育成、アジア太平洋地域の教育モデルとなる国際型中高一貫教育システムの構築をめざします。

立命館慶祥中学校・高等学校

- 北海道における「立命館学園の拠点」としての学校づくりを進めます。創立20周年となる2015年にむけ、北海道を代表する私学として教育・実績・結果のトップ校となることをめざします。

立命館守山中学校・高等学校

- 理数に強い人材の育成、フロンティアサイエンスコースの展開、高大連携プログラムの高度化、国際舞台での生徒のコミュニケーション能力の育成、地域・企業との連携強化をめざします。

5.役員等の状況

1 理事・監事一覧 ※理事は評議員を兼務する

(2013年3月31日現在)				
役職名	氏 名	常勤・非常勤	役職名	氏 名
理事長	長田 豊臣	常 勤	理事(立命館アジア太平洋大学副学長)	平田 純一
理事・総長・立命館大学長	川口 清史	常 勤	理事(立命館大学法学部長)	竹瀨 修
理事・副理事長	服部 健二	常 勤	理事(立命館大学経済学部長)	松原 豊彦
理事・副総長・立命館大学副学長	見上 崇洋	常 勤	理事(立命館大学経営学部長)	中西 一正
理事・副総長・立命館大学副学長	渡辺 公三	常 勤	理事(立命館大学産業社会学部長)	有賀 郁敏
理事・副総長・立命館アジア太平洋大学長	是永 駿	常 勤	理事(立命館大学文学部長)	桂島 宣弘
専務理事	森島 朋三	常 勤	理事(立命館大学理工学部長)	坂根 政男
常務理事(教学担当)	建山 和由	常 勤	理事(立命館大学国際関係学部長)	板木 雅彦
常務理事(学生担当)	國廣 敏文	常 勤	理事(立命館大学政策科学部長)	上子 秋生
常務理事(財務担当)	高橋 英幸	常 勤	理事(立命館大学情報理工学部長)	八村広三郎
常務理事(一貫教育担当)	川崎 昭治	常 勤	理事(立命館大学映像学部長)	大森 康宏
常務理事(立命館アジア太平洋大学担当)・立命館アジア太平洋大学副学長	志磨 慶子	常 勤	理事(立命館大学薬学部長)	今村 信孝
理事	位高 光司	非常勤	理事(立命館大学生命科学部長)	今中 忠行
理事	北村 春江	非常勤	理事(立命館大学スポーツ健康科学部長)	田畑 泉
理事	薦田 守弘	非常勤	理事(立命館アジア太平洋大学アジア太平洋学部長)	PISHVA, Davar
理事	金銅 幸夫	非常勤	理事(立命館アジア太平洋大学国際経営学部長)	横山 研治
理事	澤村 諭	非常勤	監事	尾崎 敬則
理事	清家 邦敏	非常勤	監事	戸田雄一郎
理事	高木茂太市	非常勤	監事	久岡 康成
理事	布垣 豊	非常勤	理事定数39人、監事定数3人	
理事	村上 健治	非常勤		
理事	山中 諄	非常勤		
理事	分林 保弘	非常勤		

2 評議員一覧 ※理事は省略

(2013年3月31日現在)

役職名	氏 名	役職名	氏 名	役職名	氏 名
評議員(議長)(学外)	松井珍男子	評議員(学外)	柊 勝次	評議員(学内)	小原 隆治
評議員(学外)	石井 敏弘	評議員(学外)	前田 啓好	評議員(学内)	田中 博
評議員(学外)	岡野 益巳	評議員(学外)	三木 逸郎	評議員(学内)	田端 明雄
評議員(学外)	門川 大作	評議員(学外)	村岡 治	評議員(学内)	出口 昌良
評議員(学外)	木津川 計	評議員(学外)	安田 喜憲	評議員(学内)	西川 幸穂
評議員(学外)	工藤 恭孝	評議員(学外)	山下 晃正	評議員(学内)	荻原 啓
評議員(学外)	齊藤 修	評議員(学外)	吉田 聖崇	評議員(学内)	深川 良一
評議員(学外)	齋藤 茂	評議員(学外)	渡邊 申孝	評議員(学内)	藤 健一
評議員(学外)	坂本 和一	評議員(学内)	生田 真人	評議員(学内)	FOX, Charles Edward
評議員(学外)	佐竹 力總	評議員(学内)	稲葉 和夫	評議員(学内)	細野由紀子
評議員(学外)	新宮 薫	評議員(学内)	浮田 恭子	評議員(学内)	三浦 一郎
評議員(学外)	新立 敏美	評議員(学内)	臼井 文子	評議員(学内)	三浦 正行
評議員(学外)	住野 公一	評議員(学内)	大島 英穂	評議員(学内)	宮野 尚哉
評議員(学外)	高杉 巴彦	評議員(学内)	小幡 範雄	評議員(学内)	村上 健
評議員(学外)	武田 盛治	評議員(学内)	桂 良太郎	評議員(学内)	村本 邦子
評議員(学外)	田中 道七	評議員(学内)	木田 成也	評議員(学内)	森崎 久雄
評議員(学外)	成瀬 正	評議員(学内)	北原 聡	評議員(学内)	山神 進
評議員(学外)	新澤 隆	評議員(学内)	金 賛会	評議員(学内)	山下 高行
評議員(学外)	西村 義行	評議員(学内)	五坪 智彰	評議員(学内)	吉田美喜夫
評議員(学外)	林 幸雄	評議員(学内)	小島 敏夫		

評議員定数98人(うち理事39人)

3 教職員の概要 (2012年5月1日現在)

(単位：人)									
		学園本部	立命館大学	立命館アジア太平洋大学	立命館中高	立命館宇治中高	立命館慶祥中高	立命館守山中高	立命館小学校
教 員	本 務	0	1,180	167	118	117	88	91	59
	兼 務	0	1,943	99	42	37	40	20	14
職 員	本 務	37	1,141	210	21	23	16	11	6
	兼 務	0	1,682	361	2	4	3	2	2
合 計	本 務	37	2,321	377	139	140	104	102	65
	兼 務	0	3,625	460	44	41	43	22	16

II . 事業の概要

1.立命館大学(RU)の基本計画



グローバル化と知識基盤社会が急速に、且つ世界規模で進展する中で、高等教育機関が果たすべき役割はこれまで以上に重要になってきています。特に知識、科学・技術の生産者であり、その担い手の養成機関である大学に対して社会からの期待は大きく、2012年6月には文部科学省から「大学改革実行プラン」が発表されました。

中央教育審議会答申など国の教育政策の中では、社会のあらゆる課題を乗り越え、新たな未来を創造していく力をもった人材の育成と、社会の安定的な成長の持続可能性を担保するための知識基盤の確立を大学に求めています。さらにはこの実現のために、大学がなすべきこととして、学士課程教育の質的転換と高等学校教育と高等教育の接続・連携における大学入試改革の方向性が示されています。

立命館は1900年の創立以来、建学の精神「自由と清新」に基づき、社会のあらゆる変化にひるむことなく、改革と革新を続けてきた大学です。今日のように目指すべきモデルのない時代においては、私たちの

日頃の教育、研究、大学の管理運営などの取り組み一つひとつが革新的であり、挑戦し続けることが求められます。立命館学園が2020年に目指すべき方向性を明示した「R2020」では、教育の質の向上を最重要課題として掲げ、学習者中心の教育を実現するためのキャンパス創造・整備に重点をおいています。

社会から教育の質を厳しく問われている今日、立命館大学では人材育成目標の明確化と教学改革、学生自治のあり方、研究支援や各種連携、そして日本の再生・復興などの諸課題について精力的に取り組んでまいります。2012年度は、本報告書に掲載しているとおり様々な事業を実施してきました。これらを基盤としながら、2013年度以降も社会の様々な要請に応えられるよう事業展開をしてまいります。

今後とも関係各位の皆様のご協力・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

1 学習者が中心となる教育に関する取り組み

2011年度の全学協議会確認文書の実践や、2015年度の大阪茨木新キャンパス開設を契機とした各学部における教学改革の実施に向け、FD活動や初年次教育の改革などに取り組みました。2011年度に引き続き、学士課程教学改革ガイドラインに沿った改革を進めるため、ガイドライン実施にあたっての指標を「執行条件」として定め、今後はその進捗を年度ごとに全学で確認していくこととしました。

また、各学部の教学総括の取り組みにあたり、目標を一層明確にして改革を進めるために「教育改革総合指標・行動計画」の試行的運用を開始しました。

大学院教育においては、2012年度から修士課程・博士課程前期課程における新奨学金制度を軸とした総合的な支援制度を実施しました。2013年度には更に取り組みを進め、大学院キャリアパス形成支援制度を再編し、一層総合的な支援を目指す仕組みを発足させることを決定しています。

2 国際化拠点整備事業(G30)の推進と国際教育の展開の強化

海外派遣学生総数は、学部学生1,689名、大学院学生101名と過去最多となりました。正規留学生の受け入れについては、学部学生729名、大学院学生441名が在籍し(2012年5月1日現在)、昨年より23名増加しました。

2011年に学部レベルとして初めて開設をした国際関係学部の英語コースは2年目を迎え、21か国・地域の学生が在籍し(2012年9月30日現在)、多様性に富んだ国際的な環境を創りあげています。

また、G30の拠点大学として採択を受けたことを契機に、「グローバル人材養成プログラム」を開発しました。このプログラムは、日本人学生と留学生がグループで学び合うもので、2012年度に卒業をした受講生45名の進路決定率は97.7%でした。

3 学部・研究科・教学機関の主な取り組み

政策科学部では、2013年9月から開設する英語コースのカリキュラムを確定し、学生募集を開始しました。経営学部では学部教学改革を検討し、2013年度から実施予定です。情報理工学部は2013年度に大連理工大学と連携した大連理工大学・立命館大学国際情報ソフトウェア学部を大連に設置する予定で準備を進め、2013年に中国政府から認可を受けました。現在学生の受け入れに向けた具体的準備を開始しています。文学部では2012年度教学改革を実施すると共に、立命館大学、東西大学(韓国釜山)、広東外語外貿大学(中国広州)の三大学が共同運営するキャンパスアジアプログラムをスタートさせ、このプログラムは文部科学省の世界展開力強化事業にも採択されました。研究科では理工学研究科の2012年度改革が実施され、薬学部においては2014年度設置を目指し薬学研究科(4年制博士課程)設置の検討が進められ、2013年度当初に設置申請を行う予定です。

4 研究に関する取り組み

「第2期研究高度化中期計画(2011～2015年度)」に基づき、①科学研究費助成事業(科研費)による多様な研究の推進、②世界的な研究拠点形成にむけた取り組みの強化、③学外研究制度・研究専任教員制度の改善・充実、④産学官連携活動の基盤整備と重点化施策の推進、⑤研究機構、研究所・センターの活性化を柱とした「研究高度化推進施策について(その2)」を策定しました。

- ①本学の研究競争力を高める観点から、科研費の採択件数・金額の増加にむけて取り組み、基盤的研究の推進を図りました。その結果、2012年度の科研費は470件・11億5,193万円の採択結果となり、採択ランキングでは件数26位、金額30位となり、初めて件数・金額とも上位30機関ランクインしました。
- ②研究大学の実現に不可欠な自然科学系と人文社会科学系の融合に代表される異分野の結集した新学術領域の創成とその拠点化を通じ、「立命館大学らしい特色ある研究拠点形成」の実現を目指して、「拠点形成型R-GIRO研究プログラム」を開始しました。
- ③教員が研究に専念できる時間の確保を担保し、その成果が本学の教学の発展充実と学術研究の振興を図ることを目的として、従来の学外研究制度・研究専任教員制度を一本化した「研究専念制度」の創設を提案しました。
- ④産学官連携活動を組織的に展開していくための基盤整備とともに、「特色ある取り組み」により積極的に推進し、研究成果の社会還元に資するための重点化施策の方向性を定めました。
- ⑤研究活動の管理運営の主体となる基盤的組織としての研究機構のあり方について見直しを行い、運営改革を推し進めました。

5 学生支援の取り組み

正課・正課外の枠を超えて自立した学習者を育成するため、奨学金・助成金制度においては、経済支援と成長支援(育英)の両面を行い、総合的な学習支援に力点を置きました。また、発達障害を中心に特別支援ニーズを持つ学生を支援するため、教学機関と連携し、支援体制を強化しました。

また、学生生活・アメニティを向上させるために、駐輪場や食環境の整備、BKCびあらの新設などを決定し、具体化しました。就職支援としては、「全学進路・就職委員会」を通して学部・研究科と課題を共有し、キャリア形成・就職支援の取り組みを前進させました。また、グローバル人材を育成する課外プログラムの運営、地方Uターン希望者への支援(広島県、高知県、香川県との就職支援協定締結)などを展開しました。

就職実績としては、民間企業への就職はやや好転しましたが、「重点3分野」の結果は昨年を若干下回りました(司法試験合格者43名、国家公務員採用総合職試験合格者は22名、公認会計士試験合格者30名(三田会調べ))。

6 入学政策に関する取り組み

高校教育との接続を重視した入試企画の具体化によって、質の高い、本学を強く志望する受験生の確保を目標としました。具体的には、入試方式の整理・統合を図ることによって受験生にとってわかりやすい入試を追求するとともに、独自入試での志願者の確保に努めました。2013年度入試では、①入試方式名称の変更、②W方式の廃止、③情報理工学部の英国数3教科型のセンター併用方式(英国数3教科型)への変更、④後期分割方式における産業社会学部・国際関係学部・経営学部の学部間併願の廃止を行いました。この入試方式や併願方式の廃止による志願者減は昨年度対比で1,383名でした。結果として一般入試の志願者数は82,637名となり昨年度の97.1%となりました。独自入試方式は53,437名で昨年度を109名上回りました。また、特別入試を含めた総志願者数は86,219名となりました。

7 既存キャンパス整備の取り組み

教育・研究の質向上をはかるため、大阪茨木新キャンパスの開設を契機とした、京都キャンパス(衣笠キャンパス、朱雀キャンパス)、びわこ・くさつキャンパス(BKC)における教学創造とキャンパス整備事業に取り組んでいます。衣笠キャンパスでは、新体育館(京都衣笠体育館)の第1期工事が完了しました。引き続き第2体育館部分の改築工事を進めます。修学館の耐震改修工事を完了しました。新図書館及び大学院教学施設等のキャンパス再整備計画に向けた検討を進めました。衣笠キャンパス近傍では、原谷地域における新体育施設(第三尚友館)建築工事を完了しました。また、大將軍地域における国際教育寮の整備に向けた検討を進めました。BKCでは、サイエンスコア増築工事、国際教育寮(BKCインターナショナルハウス)建築工事を完了しました。理工系新棟Ⅰ、同Ⅱ、新アクトα及び新体育施設の整備計画の検討を進めました。これらの大規模なキャンパス整備事業を総合的に推進するため、「キャンパス計画室」を設置しました。

8 大阪茨木新キャンパス開設にむけた取り組み

「都市共創」「地域・社会連携」「アジアのゲートウェイ」というコンセプトに基づく基本構想を策定し、2015年4月開設に向けたキャンパスの開設に取り組みました。また、2016年度開設を目指して心理総合系分野の新学部を設置することとし、検討体制を設けました。立命館大学と茨木市、茨木商工会議所との連携協力を進めるため、三者による協定を締結しました。

9 社会に支えられた大学づくり

学園が地域と連携する事業では、「明日の京都文化遺産プラットフォーム」において世界遺産条約採択40周年記念事業を京都府、京都市と共催して取り組み、ユネスコに京都の文化遺産を災害から守るための提言をしました。また、「京都歴史回廊協議会」や「白川静記念東洋文字文化研究所」においても参加者の高い満足を得ることができました。国際平和ミュージアムは、2012年に開設20周年を迎え、記念式典、特別展「放射能と人類の未来」、国際平和シンポジウム、学生平和フォーラム、記念誌発行などの記念事業を実施し、第3ステージプランの検討に着手し、課題を策定しました。見学者は50,233人、累計844,249人を数えました。オール立命館校友大会2012 in 新潟は、関東・甲信越10都県校友会が協力して企画・運営を行い、新たな校友ネットワークの構築も進み、計1,600名の参加を得ました。2012年に設立20周年を迎えた父母教育後援会では、学生活動支援する諸事業の一層の充実を図るとともに、京都、愛知の2会場でアカデミック講演会を開催し、計530名の父母の参加がありました。

10 大学評価に関する取り組み

薬学部では、2012年度に一期生が長期実務実習(5年次)を実施するにあたり、2011年度までの薬学教育について自己点検・評価を行い、「自己評価23」としてホームページに公表しました。経営管理研究科では、第1回アドバイザリーボードを開催し、日本のトップクラス企業から、本学MBAの方向性について、示唆に富む数々のアドバイスを戴きました。また、2010年度に大学基準協会による専門職大学院認証評価で指摘を受けた問題点については着実に改善が進められました。法務研究科は、2012年度に日弁連法務研究財団による専門職大学院認証評価を受審し、適合認定を受けました。大学全体では、2010年度に実施した大学評価委員会(外部評価委員会)からの指摘事項に対する改善報告書を作成し、評価委員に送付するとともに、ホームページに公表しました。また、次回の機関別認証評価受審を予定している2018年度までの間に、各学部・研究科および各機構・センターについて専門分野別外部評価を実施する方針を策定しました。

入学定員、入学者数、収容定員、現員								(2012年5月1日現在)
1	学部							(単位:人)
学 部	学 科	入学定員	編入学定員	入学者数	収容定員	現員	摘 要	
法学部	法学科	790	—	842	3,160	3,674	2009年度入学定員変更(875→790)	
計		790	—	842	3,160	3,674		
経済学部	経済学科	535	—	553	2,190	2,468	2010年度入学定員変更(585→535)	
	国際経済学科	200	—	210	800	930		
計		735	—	763	2,990	3,398		
経営学部	経営学科	610	—	618	2,490	2,923	2010年度入学定員変更(660→610)	
	国際経営学科	150	—	171	600	702		
計		760	—	789	3,090	3,625		
産業社会学部	産業社会学科	—	—	—	—	16	2007年4月学生募集停止	
	人間福祉学科	—	—	—	—	1	2007年4月学生募集停止	
	現代社会学科	900	—	977	3,600	4,048		
計		900	—	977	3,600	4,065		
文学部	心理学科	—	—	—	—	3	2006年4月学生募集停止	
	人文学科	1,105	—	1,198	4,420	5,216	2009年度入学定員変更(1,075→1,105) 2010年度入学定員変更(1,105→1,102) 2012年度入学定員変更(1,102→1,105) 2012年度3年次編入学定員変更(6→0)	
計		1,105	—	1,198	4,420	5,219		
理工学部	応用化学科	—	—	—	—	16	2008年4月学生募集停止	
	電気電子工学科	142	2	165	429	509	2008年度入学定員変更(100→95) 2010年度入学定員変更(95→94) 2012年度入学定員変更(94→142)	
	機械工学科	160	2	152	462	555	2010年度入学定員変更(100→99) 2012年度入学定員変更(99→160)	
	都市システム工学科	84	2	97	341	406	2010年度入学定員変更(85→84)	
	化学生物工学科	—	—	—	—	7	2008年4月学生募集停止	
	環境システム工学科	69	2	83	281	341	2010年度入学定員変更(70→69)	
	電子情報工学科	—	2	—	242	289	2010年度入学定員変更(80→79) 2012年4月学生募集停止	
	ロボティクス学科	83	2	79	325	390	2010年度入学定員変更(80→79) 2012年度入学定員変更(79→83)	
	数理科学科	90	—	102	360	415		
	物理科学科	80	—	92	320	367		
	電子情報工学科	94	—	92	94	93	2012年度入学定員変更(94→94)	
	電子情報デザイン学科*	—	2	—	227	260	2008年度入学定員変更(95→75) 2010年度入学定員変更(75→74)	
	マイクロ機械システム工学科	—	2	—	227	293	2008年度入学定員変更(80→75) 2010年度入学定員変更(75→74) 2012年4月学生募集停止	
	建築都市デザイン学科	70	16	95	296	338	2012年度3年次編入学定員変更(0→16)	
計		872	32	957	3,604	4,279		
国際関係学部	国際関係学科	302	6	284	1,223	1,408	2009年度入学定員変更(275→305) 2010年度入学定員変更(305→302)	
計		302	6	284	1,223	1,408		
政策科学部	政策科学科	360	—	376	1,440	1,630		
計		360	—	376	1,440	1,630		
情報理工学部	情報システム学科	110	—	118	440	505	2008年度入学定員変更(125→110)	
	情報コミュニケーション学科	110	—	118	440	554	2008年度入学定員変更(125→110)	
	メディア情報学科	110	—	118	440	518	2008年度入学定員変更(125→110)	
	知能情報学科	110	—	118	440	527	2008年度入学定員変更(125→110)	
	生命情報学科	—	—	—	—	7	2008年4月学生募集停止	
計		440	—	472	1,760	2,111		
映像学部	映像学科	150	—	167	600	651		
計		150	—	167	600	651		
薬学部	薬学科	100	—	101	500	531	2008年4月設置	
計		100	—	101	500	531		
生命科学部	応用化学科	80	—	98	320	352	2008年4月設置	
	生物工学科	80	—	91	320	350	2008年4月設置	
	生命情報学科	60	—	67	240	273	2008年4月設置	
	生命医科学科	60	—	57	240	272	2008年4月設置	
計		280	—	313	1,120	1,247		
スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	220	—	218	660	686	2010年4月設置	
計		220	—	218	660	686		
合計		7,014	38	7,457	28,167	32,524		
*2012年4月より電子情報デザイン学科は電子情報工学科へ名称変更しました。 ※情報理工学部では学科選択は2回生進級時であるため、学科別入学者数は総数を按分して算出しました。 ※入学者数は、5月1日現在の在籍学生数ではなく、入学辞退者数を除く二次手続き者数としました。								

2	大学院							(単位:人)
研究科	課 程	入学定員	入学者数	収容定員	現員	摘 要		
法学研究科	博士課程前期課程	60	23	120	72	2011年度入学定員変更(100→60)		
	博士課程後期課程	10	2	35	10	2011年度入学定員変更(15→10)		
計		70	25	155	82			
経済学研究科	博士課程前期課程	50	20	100	83			
	博士課程後期課程	5	1	20	12	2011年度入学定員変更(10→5)		
計		55	21	120	95			
経営学研究科	博士課程前期課程	60	24	120	71			
	博士課程後期課程	15	1	45	27			
計		75	25	165	98			
社会学研究科	博士課程前期課程	60	20	120	49			
	博士課程後期課程	15	6	45	41			
計		75	26	165	90			
文学研究科	博士課程前期課程	105	47	210	130			
	博士課程後期課程	35	7	105	81			
計		140	54	315	211			
理工学研究科	博士課程前期課程	450	313	1,100	1,047	2012年度入学定員変更(650→450)		
	博士課程後期課程	40	16	190	128	2012年度入学定員変更(75→40)		
	一貫制博士課程	—	—	—	1	2007年4月学生募集停止		
計		490	329	1,290	1,176			
国際関係研究科	博士課程前期課程	60	21	120	96			
	博士課程後期課程	10	3	30	33			
計		70	24	150	129			
政策科学研究科	博士課程前期課程	40	14	80	50			
	博士課程後期課程	15	3	45	34			
計		55	17	125	84			
応用人間科学研究科	修士課程	60	36	120	84			
計		60	36	120	84			
先端総合学術研究科	一貫制博士課程	30	28	150	149			
計		30	28	150	149			
言語教育情報研究科	修士課程	60	38	120	85			
計		60	38	120	85			
法務研究科	専門職学位課程	130	87	410	250	2011年度入学定員変更(150→130)		
計		130	87	410	250			
テクノロジー・マネジメント研究科	博士課程前期課程	70	41	140	108			
	博士課程後期課程	5	10	15	37			
計		75	51	155	145			
経営管理研究科	専門職学位課程	100	40	200	87			
計		100	40	200	87			
公務研究科	修士課程	60	39	120	85			
計		60	39	120	85			
スポーツ健康科学研究科	博士課程前期課程	25	20	50	47	2010年4月設置		
	博士課程後期課程	8	8	8	8	2012年4月設置		
計		33	28	58	55			
映像研究科	修士課程	10	8	20	13	2011年4月設置		
計		10	8	20	13			
情報理工学研究科	博士課程前期課程	200	139	200	139	2012年4月設置		
	博士課程後期課程	15	9	15	9	2012年4月設置		
計		215	148	215	148			
生命科学研究科	博士課程前期課程	150	115	150	116	2012年4月設置		
	博士課程後期課程	15	8	15	8	2012年4月設置		
計		165	123	165	124			
博士課程前期課程・修士課程・計		1,520	918	2,890	2,275			
博士課程後期課程・計		188	74	568	428			
一貫制博士課程・計		30	28	150	150			
専門職学位課程・計		230	127	610	337			
合計		1,968	1,147	4,218	3,190			

2.立命館アジア太平洋大学(APU)の基本計画



立命館アジア太平洋大学(APU) 学長 ご挨拶



立命館アジア太平洋大学(APU) 学長
是永 駿
KORENAGA,Shun

立命館アジア太平洋大学(APU)は、「自由・平和・人間性」、「国際相互理解」、「アジア太平洋の未来創造」を基本理念として、大分県と別府市、さらに国内外の広範な人々の協力を得て、2000年4月に開学しました。現在では、80ヶ国・地域から5,555人の学生が学ぶ大学となりました。

世界は日々進化し、変貌を遂げています。2012年から2013年にかけて、わが国のみならず、中国、韓国、など数多くの国々で指導者がかわるという大きな節目の時期となりました。わが国をはじめ世界経済においては、一時に比較して明るい兆しも見られつつある一方、様々な政治的、社会的課題が山積しています。

成長著しいアジア各国がグローバル化に突き進んでいる中、わが国でも経済・社会のグローバル化を前向きに捉えて、海外の経済成長を積極的に取り込もうという考え方が一般的になりつつあります。こうした状況の下、チャレンジ精神やイノベーション気質に富み、多様な言語、文化や価値観の中においても冷静かつタフな交渉に耐えうる人材、逞しい「グローバル人材」が産業界から求められています。わが国の大学は、こうした「グローバル人材」育成の声に応えられるかどうかの本質的に問われています。

APUでは、国際的なスタンダードを意識した教育の展開、学びの主体である学生に焦点を当てた「学びの質保証」などの取り組みを通じて、アジア太平洋の未来創造に貢献する有為な人材を世界に輩出してきました。

学生の約半数の2,463人が国際学生、教員の約半数も外国籍というAPUの多文化・多言語環境は、そこで学ぶ学生の成長意欲の強さと相まって、日本国内はもちろんのこと、世界的に見ても極めてユニークな学びの環境であると言えます。さらに、春・秋の入学制度、同じ授業を日本語と英語の両方で行う日英二言語教育、多文化交流の場としてキャンパス内に1,300室以上を備える学生寮APハウス等、APUが築き上げてきた教育機能はわが国では類を見ないシステムであり、他の大学のロールモデルともなっています。

アジア太平洋の多文化社会が調和のある平和な社会として発展するために、APUはその未来創造に貢献する大学であり続けたいと考えます。そのために、現状に甘んずることなく、教育、研究、社会貢献の一層の高度化に全力で取り組み、アジア太平洋の未来創造に貢献する有為な人材を今後も世界に輩出していく所存です。

1 教育に関する取り組み

グローバル社会で活躍できる人材を育成し、社会に輩出するために、2011年度に実施した教学改革にもとづくカリキュラムを着実に実施しました。

学びの質保証と総合的学修支援のための取り組みとして、成績評価の厳格化、GPA制度改革、初年次教育の強化、キャリア・デザイン科目の充実化等を実施したほか、ラーニング・ポートフォリオの試験的導入、教育効果の検証の実施、国際経営学部と経営管理研究科が取得を目指すAACSB国際認証プロセスと連動したアウトカム・アセスメントの開発にも取り組みました。

スチューデント・モビリティ政策として、初年次学生の異文化理解と主体的な学びの転換を図る初年次異文化体験プログラム「FIRST」を前年度に引き続いて実施、韓国(国内学生対象)および九州(国際学生対象)で実施しました。2011年度に文部科学省の「大学の世界展開力強化事業」に採択された米国セント・エドワーズ大学との協働教育プログラムでは、2013年3月までの1年間で延べ100人以上の学生を派遣し受け入れました。2012年度には、文部科学省の「グローバル人材育成推進事業」の「全学推進型」に応募し、採択されました。同事業では、本学がこれまで築き上げた国際教育の基盤に、世界最先端的教育手法や水準を取り入れ、日本人学生を世界に通じるグローバル人材へと育成する取り組みを推進します。

FDについては、海外大学と連携した取り組みを進めました。また、大学院教育については、2014年度カリキュラム改革の実施に向けて、方針を策定しました。

2 研究に関する取り組み

特色あふれるアジア太平洋研究の拠点を目指し、多様な研究助成制度を実施し、また研究センターにおいて活発に研究活動に取り組みました。アジア太平洋国際学会(IAAPS)においては、海外ではじめて開催する年次研究大会として、香港中文大学において第3回年次研究大会を開催しました。

2012年度の科学研究費助成事業(科研費)については、採択件数(過年度に採択分を含む)は合計24件、交付金総額は約3,200万円となりました。さらなる学外研究助成の獲得を目指して、学内助成(学術研究助成)を学外研究助成の獲得に結びつけるべく、制度改革を実施しました。

3 学生支援に関する取り組み

国内・国際学生間の交流促進施策として、その国・地域の言語や文化を紹介するMulticultural Weekを実施しています。2012年度は13カ国のWeekを実施し、参加者数は1,600名を超え、前年度を上回りました。また多文化交流の場である学生寮APハウスでは、寮生の支援をするレジデント・アシスタント(RA)の研修を実施するとともに、寮生間交流を促進すべく、平和交流プログラム、ワールドフェスティバル(寮祭)、フィールドトリップなどを実施して、国際教育寮としての機能向上に努めました。

進路支援については、国内トップ水準の内定率の維持・向上を目指して、就職活動を終えた4年生が後輩の就職活動を支援するスチューデント・キャリア・アドバイザー(SCA)制度や、就職活動支援プロジェクトなどの取り組みを強化しました。グローバル人材へのニーズが高まるなか、こうした取り組みが実を結び、国内学生95.1%、国際学生90.3%と高い水準の内定獲得率を達成しました。

4 入学政策に関する取り組み

国際学生募集に関しては、韓国・中国からの志願者数が減少しましたが、募集体制を強化する観点からタイに新事務所を設置し、同国の志願者数は過去最高の水準に達しました。インドネシアやベトナムからの志願者数も過去最高の水準に達したほか、ネパール、ウズベキスタン、南太平洋などその他のエリアでも、全体的に志願者数を伸ばしました。

国内学生募集については、グローバル人材への関心の高まりを背景に、首都圏や大阪からの志願者数が大幅に増加し、AO入試、一般入試とも昨年度実績を20%以上、上回りました。

5 ネットワークの国際化・高度化への取り組み

本学の特色ある教育研究活動に関心を持つ国内外の政府要人、各国駐日大使、企業経営者等が多数、ご来学され、広範な分野で交流が進展しました。また、アドバイザー・コミッティ(AC)から助言をいただく機会も積極的に拡大しました。校友会活動については、シンガポール、モンゴルにて新たに現地校友会を立ち上げるとともに、初めて海外での校友大会を上海で開催しました。

グローバル人材育成の取り組みを強化したい企業のニーズに応えるべく、本学の多文化・多言語環境を活かした「企業人材育成プログラム」(GCEP)を実施し、2012年度を通じて、ソニーやNECをはじめとした企業から合計15名の研修生を受け入れました。

6 大学評価に関する取り組み

大学基準協会による大学評価(2008年度)において、本学は大学基準の適合認定を受けました。その際の指摘事項に対する改善の取り組み状況を「改善報告書」として2012年7月に提出し、大学基準協会から「意欲的に改善に取り組んでいることが確認できる」との結果を得ました。

AACSB国際認証に関しては、2011年度のプロGRESS・レポートを提出し、その後、AACSBから要請された情報を提出しました。プロセスの最終段階である「イニシャル・アクレディテーション・プロセス」を2013年度より開始できるよう、準備作業を進めました。

また、大学のさまざまな活動を客観的なデータで把握し、これらデータの活用によって学内の継続的な改善を進めるべく、インスティテューショナル・リサーチ(IR)プロジェクトを立ち上げました。

入学定員、入学者数、収容定員、現員								(2012年11月1日現在)
1 学部								
								(単位:人)
学 部	学 科	入学 定員	2年次 編入学定員	3年次 編入学定員	入学者数	収容 定員	現員	摘 要
アジア太平洋学部	アジア太平洋学科	600	12	18	671	2,557	2,606	2010年度入学定員変更(650→643) 2011年度入学定員変更(643→618) 2012年度入学定員変更(618→600) 2012年度2年次編入学定員変更(4→12) 2012年度3年次編入学定員変更(8→18)
計		600	12	18	671	2,557	2,606	
国際経営学部	国際経営学科	600	22	31	581	2,481	2,656	2010年度入学定員変更(600→590) 2011年度入学定員変更(590→615) 2012年度入学定員変更(615→600) 2012年度2年次編入学定員変更(6→22) 2012年度3年次編入学定員変更(11→31)
計		600	22	31	581	2,481	2,656	
合計		1,200	34	49	1,252	5,038	5,262	
※入学者は春・秋入学の合計数。 ※現員は2012年11月1日の学生数。 ※2010年度より2年次編入学定員・3年次編入学定員を設定しました。								
2 大学院								
								(単位:人)
研究科	課 程	入学定員	入学者数	収容定員	現員	摘 要		
アジア太平洋研究科	博士課程前期課程	60	35	120	85			
	博士課程後期課程	10	5	30	53			
計		70	40	150	138			
経営管理研究科	修士課程	40	28	80	57			
計		40	28	80	57			
合計		110	68	230	195			

3.附属校・提携校の基本計画

1	学力形成に向けた取り組み
基礎学力の充実、附属・提携校らしい大学の学びの中心となる学力形成、世界で学び活躍できるグローバル人材の育成を目指した取り組みを進めてきました。各附属校に学部担当の教員、学部スペシャリストを配置するなどし、学部とのコミュニケーションを密にする仕組みが出来上がり、高大連携のプログラムが充実してきました。その結果、附属校出身学生全体の立命館大学におけるGPAは、大学平均を大きく上回り、全入学方式中2位となりました。海外大学へ進学については、国際バカロレア・ディプロマプログラム(IBDP)の認証を受けた立命館宇治高等学校を中心に、14名が海外の大学へ合格または進学を決定しました。また、立命館大学・立命館アジア太平洋大学にない学部への進学も充実してきており、2013年度入試では、4附属高すべてから京都大学(計6名)ほか、難関大学への合格を果たしました。立命館小学校ではオーストラリアのトゥーンバブレバラトリースクールへの2ヶ月のターム留学を実施しました。	
2	教育課程における取り組み
立命館慶祥高等学校、立命館守山高等学校が、スーパーサイエンスハイスクール(SSH)に指定され、(守山高等学校は2期目)、すでに指定を受けている立命館高校と合わせて一法人で3校がSSH指定を受けています。また、立命館高等学校は、SSH指定校の海外連携における中核として、2013年度「科学技術人材育成重点枠」(文部科学省)に指定されました。 2012年度高校教育課程要領の改定に合わせて、各校でカリキュラムの見直しがおこなわれ、土曜日授業の復活、学期制の変更、コースの新設など、教育課程の充実を進めました。	
3	多面的アセスメント
附属校卒業生の実態調査を行い、卒業後将来にわたって活躍できる生徒を育てるために必要な教育の論議を始め一貫教育の特徴を活かした教育改善を進めてきました。また、生徒による授業評価アンケートを全附属校共通で実施し、教員のPDCAサイクルに組み込み、授業を改善する取り組みも行いました。保護者アンケートも実施し、学校評価に反映するなど、情報の開示にも積極的に取り組みました。	
4	各附属校の計画
※各附属校の計画については、該当頁をご覧ください。	
5	提携校政策
平安女学院高等学校、育英西高等学校、岩田高等学校に続き、2012年度4月に大阪初芝学園からの生徒を立命館大学に迎え入れることで、すべての提携校からの学生を大学で受け入れることができました。各提携校と立命館大学および立命館アジア太平洋大学、また学部との連携強化の取り組みを進めるとともに、学習到達度検証試験の改定をはじめとした学力保証の政策を進めてきました。	

3-1.立命館高等学校・中学校



立命館高等学校・中学校 校長 ご挨拶



立命館高等学校・中学校 校長
田中 博
TANAKA,Hiroshi

立命館高等学校・中学校は1905年に「私立清和普通学校」として誕生しました。100年を超える歴史の中で、常に学問を通して命を輝かせる、つまり勉学を積むことで各自の使命をまっとうするという精神が受け継がれてまいりました。

第Ⅲ期目となる5年間のSSH指定に加えて、昨年度に引き続きコアSSHの指定を受け、第2回Japan Super Science Fair (JSSF)の開催校として、海外18の国・地域から119名の生徒を受け入れました。こうした取り組みが評価されて、2013～2014年度には海外連携における「科学技術人材育成重点枠」(文部科学省SSH事業)に指定されています。

立命館小学校からの入学生がセカンドステージを終了し、12年一貫教育の最終ステージを進める中で、Rits Global Summitを成功させ、中学校の教育課程を修了しました。2013年度にむけて、教育の次世代モデルを提案し、総合学園である立命館の一貫教育体制のもと、時代に先駆けて新しい教育を実践していきます。

高い学力と豊かな人間性を備え、将来の社会に貢献できる自立した人を育てることを目指し、本校で学ぶ日々が世界へ羽ばたく未来へとつながってくれればと願います。

ディスカバリープロジェクトは年間通した取り組みとして実施し、2月に最終発表会を開催しました。一貫コースの英語教育においては、ワールドサミットの取り組みにおいて国際学生との交流を行い、Rits Global Summitでは海外の中学生との交流を行うなどの大きな成果を出しつつあります。小学校との接続強化、長岡京キャンパスにおけるセカンドステージの展開、小中学生交流の拡大等については議論を積み重ねており、一定の見通しを立ててきました。

スーパーLawプログラム、スーパーIRプログラムともクラス編成を工夫し、特別カリキュラムや高大連携科目(AP科目)に取り組むなど前進させました。生徒のキャリア形成に大いに役立ったと考えています。

クラブ活動においては、中学校軟式野球部が春、夏、秋とも京都で優勝を勝ち取る大健闘を見せてくれた他、多くの成果を得られた1年でした。

10回目の開催となるRits Super Science Fair (RSSF)はコアSSH指定を受け、第2回Japan Super Science Fair (JSSF)として、海外18カ国・地域から29校、国内11校の参加を得て、これまで以上に充実したFairとして実施できました。

Japan Science & Engineering Challenge (JSEC)では優等賞と2件の佳作の受賞を受け、また日本学生科学賞においても京都府審査会において、中高とも最優秀賞、加えて高校では5本の読売賞を受賞し、学校賞をいただきました。R-GIROとの連携により課題研究が充実しました。

2013年新カリキュラムにおける、課題研究の検討を進めてきました。8月、3月には「科学教育の国際化を考えるシンポジウム」としてSSHでの成果を報告する取り組みを行いました。

入学定員、入学者数、収容定員、現員

(2012年5月1日現在)

(単位:人)						
学校名	課程・学科	入学定員	入学者数	収容定員	現員	摘 要
立命館高等学校	全日制普通科	360	338	1,080	992	
立命館中学校		215	246	645	709	

3-2.立命館宇治高等学校・中学校



立命館宇治高等学校・中学校 校長 ご挨拶



立命館宇治高等学校・中学校 校長
FOX,Charles Edward

立命館宇治高等学校・中学校は国際バカロレア(IB)スクールとして正式認定を受け、2期生が卒業する2012年度末には海外大学40校以上の合格を達成しました。このプログラムを軸に外国語教育や理数教育等での突出した成果をつくり出し、国際通用力のある新しい中高大一貫教育、アジア太平洋地域の国際教育拠点となる学校づくりに挑戦すべく、「R2020立命館宇治中学校・高等学校前半期(2013-2015)学校改革マスタープラン」に基づく実践を進めています。

また、「女子全国高校駅伝競走大会」全国優勝をはじめとしたスポーツ分野における全国レベルの活躍に加え、文武に優れた国際的に通用

する生徒の育成をめざしてきました。さらには、国際高校生フォーラム(ISF)や11回目を迎えた鳳凰杯全国中学生英語スピーチコンテストなどを通じて、世界へのGate Wayとしての学校使命を果たしてきました。

従来の受験教育の枠組みを超え、知性と人間力を鍛え、異文化の人々と協働してよりよい社会のために寄与できる生徒の育成に引き続き努力したいと思います。

2012年度は、「教育目標」「理想とする人間像」を学校の基本理念として新たに確立し、様々な教育実践を展開してきました。

進路実績では、オーストラリアとシンガポールを除くアジアで唯一のIBDP満点取得者輩出をはじめ、IBコースを中心に40校以上の海外有名大学に合格、10名が海外進学を果たしました。また、第3回高校生国際フォーラムや第11回鳳凰杯全国中学生英語スピーチコンテストを成功させ、国際教育の拠点としての地位を高めました。

英語教育においては、中学校3年で英検準2級以上合格76%を達成し、高校卒業時TOEFL平均455点、500点超52名、IMコース高校卒業時平均532点と、昨年の水準を維持しました。また、宇治市植物公園との共催で実施した高校学術祭、中学生全員が自分の学習成果を発表した学習発表会などの学術企画の成功をはじめ、小論文指導、模擬投票、理科課題研究など、探究学力養成の授業実践を多面的に展開しました。

課外活動では、女子高校駅伝の全国制覇をはじめ、サッカー・テニス・柔道・バトン・バレエ・フィギュアスケート・ゴルフ・馬術などのスポーツ分野、将棋・書道・ピアノ・ロボット競技・中国語などの学術・文化分野において、全国レベルの活躍がありました。また、バン格拉デシュ支援プロジェクトをはじめ、環境保護活動や東日本大震災支援活動、地域ボランティアなど、社会貢献活動が多面的な広がりを見せました。

入学定員、入学者数、収容定員、現員

(2012年5月1日現在)

(単位:人)						
学校名	課程・学科	入学定員	入学者数	収容定員	現員	摘 要
立命館宇治高等学校	全日制普通科	405	373	1,215	1,073	
立命館宇治中学校		180	177	540	527	

3-3.立命館慶祥高等学校・中学校



立命館慶祥高等学校・中学校 校長 ご挨拶



立命館慶祥高等学校・中学校 校長
田端 明雄
TABATA,Akio

立命館慶祥高等学校・中学校が目指すのは、「世界に通用する18歳」の育成、世界に開かれ、地域に結びつく学びです。北海道に設置された立命館の附属校として、歴史に裏打ちされた立命館の教育力を北海道内に発信し、北海道に根ざした私学として、立命館として、北海道教育の前進に寄与するとともに、地域の生徒・保護者の多様なニーズに応えていくことが本校の使命です。その一環として、中学校にSP（スーパープログラム）コースを設置することになりました。こうした取り組みによって、本校の教育は地域の方々に支持され、生徒募集において大きな前進を見ることができました。

本校は、「立命館大学・立命館アジア太平洋大学（APU）」「難関国公立

大学」「海外大学」の3つの進路目標を掲げ、いずれの進路目標をもつ生徒に対しても、その夢・志を支援し、実現する教育の体制を整えてきました。

2012年度には文部科学省からSSHの指定を受け、理科・数学教育の一層の充実を図ってきました。これまでの取り組みに確信を持ち、更なる改善と改革を推進する中で、第二段階構想の課題達成を目指すとともに、私学・立命館として北海道における私学教育の更なる充実と発展に努めます。

立命館大学、APUへの内部進学率は46%で目標の50%には達していませんでしたが、両大学との連携を担う委員会の取り組みや『司法講座』『起業家講座』『マスコミ特講』など立命館コースの特色ある講座など学部での学びと結び付くプログラムによって、学びの意欲が高い学部進学者を輩出することができました。一方、難関大学（東大・京大・医学科）には14名が、北大には15名が進学。また、海外大学にも3名が進学しました。このように第二段階構想のもと、3つの進路目標を掲げ体制を整備しながら取り組んできた成果がありました。

課外活動では、高校弁論研究部が6年ぶりの全国大会優勝、高校陸上部では23名のインターハイ出場、チアリーディング部の2年連続全国大会出場などの顕著な活躍がありました。

指定1年目のSSHの取り組みにおいては、「日本科学学生大賞」や「ポスター賞」を受賞、アメリカカリフォルニア州エルドラド高校やカリフォルニア工科大学での研修プログラムに10名、韓国安養外国語高校やサムスン電子での研修プログラムにも10名の生徒が参加をし、順調なスタートを切りました。

生徒募集でも前進がありました。中学入試においては受験者数も増加し、191名の入学者を得ました。中学スーパープログラムコースの設置を決意し、1年間の中で学年全体が学力を向上させる取り組みを成功させたことで、受験生・保護者の信頼を得て、学力上位層の児童を沢山迎え入れることができました。高等学校入試も同様に719名の受験者を得て、中高とも定員を充足しています。

入学定員、入学者数、収容定員、現員

（2012年5月1日現在）

（単位：人）						
学校名	課程・学科	入学定員	入学者数	収容定員	現員	摘 要
立命館慶祥高等学校	全日制普通科	305	295	915	839	
立命館慶祥中学校		180	191	540	462	

3-4.立命館守山高等学校・中学校



立命館守山高等学校・中学校 校長 ご挨拶



立命館守山高等学校・中学校 校長
小畠 敏夫
KOBATAKE,Toshio

21世紀の社会は、科学技術の進歩、情報化・グローバル化の進展に伴い、ますます多様化・高度化しています。これからの時代は、幅広い知識と柔軟な思考力に基づく新しい知や価値を創造する能力が求められます。

本校では、「不易と流行」という視点から新たな学校づくりをめざし、教育将来構想「R-Moriyama Vision 2020」を策定、立命館大学や立命館アジア太平洋大学、地域の知的・人的資源に恵まれた教育環境を最大限に活用した中高6年一貫教育の基本計画を実行に移します。中高6力年を「1-2-2-1」の4期に区分し、1)受験学力を超越した高い学力を獲得させる文理融合教育、2)行事や課外活動を通して個性や社会

性を育む体験型教育、3)社会や世界と連動したキャリア・人間教育の3つを教育の柱に据え、時代が求める1)理数・科学教育、2)情報教育、3)国際教育、4)地域・大学連携を加えた総合的な学びを実現します。

文系・理系の枠にとらわれない総合的な学びと体験活動を通して、高い学力と豊かな人間性を備えた「知的バイリンガル」を育成し、21世紀の知識基盤社会や科学技術社会において果敢に挑戦し行動する人材の輩出をめざします。

確かな学力の形成については、中高6力年を見通した系統的カリキュラムの整備を進めました。全教科で各学年や学期ごとに取り組むべき課題や到達目標、評価方法を見直し、「Can Do List」としてまとめました。

また、自己学習力育成の観点から、スケジュール管理ノートやeトレーニング教材を積極的に活用、教員による点検・評価を繰り返すことで全体の家庭学習時間が約30%増加しました。

理数・科学教育の高度化については、全高1生を対象とした「科学探究Ⅰ」を開講、魅力ある教材の開発・提供が功を奏し理系選択希望者比率を50%近くまで高めることができました（昨年度は42.6%）。また、「大川活用プロジェクト」は、地域と連携した環境改善の取り組みとして高い評価を得ました。2013年度は、SSH科学教育先進校としての取り組みを広く国内外の学校と共有するために、「水環境フォーラム」の開催を計画しています。

国際化教育の展開については、高校生の海外研修としては日本初となるシカゴのインターンシップ研修やバンコクでの家屋建築ボランティア研修を実施しました。語学研修の枠を超えた体験獲得型の取り組みは、海外研修旅行の新たな方向性を示すものとして多方面から注目を集めています。

フロンティアサイエンスコース（FSC）一期生は、23名が滋賀医科大学（2名）や京都大学・大阪大学（各1名）等の国公立・難関私立大学に合格し、高度な学習内容と多様な実習体験を併せたFSC独自の総合学習プログラムの成果を、目に見える形で残すことができました。2013年度は、これまで培った成果や実績をもとに中学FSCを新設し、県内外の優秀層の獲得と本校教育全体の一層のレベルアップをめざします。

入学定員、入学者数、収容定員、現員

（2012年5月1日現在）

（単位：人）						
学校名	課程・学科	入学定員	入学者数	収容定員	現員	摘 要
立命館守山高等学校	全日制普通科	320	298	960	904	2010年度入学定員変更（240→320）
立命館守山中学校		160	160	480	488	

3-5.立命館小学校



立命館小学校 校長 ご挨拶



立命館小学校 校長
浮田 恭子
UKITA, Kyoko

立命館小学校は2006年の開校以来、「確かな学力形成」、「真の国際人を育てる教育」、「豊かな感性を育む教育」、「高い倫理観と自立心を養う教育」の4つの柱で、教育の営みを続けてきました。2012年3月、この学校で6年間学んだ児童が卒業しました。

「立命館憲章」の中に「『未来を信じ、未来に生きる』の精神をもって、確かな学力の上に、豊かな個性を花開かせ、正義と倫理をもった地球市民として活躍できる人間の育成に努める」という一節がありますが、まさにこれこそが、私たちが小学校から育てていきたい人間像です。

放課後の「寺子屋」やセカンドステージ(小学5年生)から始まる「+R道

場」により、確かな学力の定着とより高い学びへのニーズへの対応を進め、多様な将来目標を持った児童を育成してきました。オーストラリアの名門小学校との連携協定により、2012年7月に最初のターム留学生9名が出發し、約2ヶ月のボーディング・プログラムを終えて無事帰国しました。2013年2月からのターム留学にも2名の児童が参加しました。

「確かな学力」は豊かな人間性や健康な身体の成長に支えられてはじめて、変化の激しい時代を生き抜く骨太の「人間力」となっていきます。立命館小学校は改めてこの原点に立ち返り、学校づくりを進めていきたいと思います。

確かな学力形成については、NRT(全国標準学力検査)算数において4、5年生で過去最高の平均偏差値(72以上)に到達しました。ファーストステージでの基礎学力定着に関しての目標を達成しています。また、数学検定においても、3～6年生でほぼ全員合格となっています。6年生では算数の世界を広げて数学的分野を導入することで、新たな学力形成への試行を進めています。

真の国際人の育成については、5年英検5級、6年4級全員合格を目標とし、ほぼ目標を達成しました。5・6年希望者海外研修参加者50名以上という目標も、イギリス・オックスフォード語学研修、シンガポール・ルーラン小学校との連携で80名の参加を達成しました。なお、2011年度にオーストラリアのトゥーンバブレパトリースクールと包括協定を締結し、2012年度新たに実現した2ヶ月間(現地での1ターム)通常の授業に参加するというターム留学に11名の児童が参加しました。これにより、国際交流の可能性が大きく広がりました。

豊かな感性の育成については、文化フェスティバルを各学年の特徴を生かして実施し、保護者会の支援を受けた各学年での本物鑑賞行事の実施、保護者会主催によるサタデーアフタヌーンシネマやコンサートを実施しました。読書教育においては、2012年度の卒業生が6年間で借りた本の総数は67,639冊(1児童平均565冊)となり、学校全体での図書貸し出し総数も約10万冊(1児童平均約140冊)を達成しました。

高い倫理観と自立心の育成については、立命科(道徳)における独自の倫理感の育成と児童会活動での自主的な朝の挨拶運動なども実施しています。

入学定員、入学者数、収容定員、現員

(2012年5月1日現在)

(単位:人)						
学校名	課程・学科	入学定員	入学者数	収容定員	現員	摘 要
立命館小学校		120	120	720	718	

4.学校法人立命館の基本計画

1 参加・参画による学園づくり

R2020基本計画の具体化を進めるため、立命館大学においては、京都、びわこ・くさつ、大阪茨木の全てのキャンパスの教育・研究の質向上をすすめるキャンパス創造、キャンパス計画の検討に全学で取り組みました。特にBKCでは新施設を利用する教職員、学生と丁寧に意見を往復し、理工系新棟、新体育施設などの構想をまとめました。こうした先進事例を他キャンパスの整備課題の具体化にも取り込み、構成員の参加・参画を進めます。さらに一般に公開しているR2020サイトで、具体化したキャンパス整備課題の内容と進捗をわかりやすく発信しています。

また学園機構改革具体化のなかで諸規程の整理を進め権限の明確化などに取り組みました。

2 生き活きと働くことができる学園づくり

職員組織整備計画検討委員会において、基本的な考え方、職場像・職員像、職員定数政策の考え方を提起し、教員・教諭・職員各職場で議論を行いました。これらを踏まえて、職員定数政策および業務分析・業務見直しの必要性や重要性を確認し、育成型人事政策を提案し具体化に向けた準備と休職・休業復帰支援プログラムの開発に取り組みました。また、事務組織のあり方および業務改善の検討に着手しました。

3 多拠点化における教職員・学生等の学園アイデンティティの形成

学園アイデンティティの形成に向けた百年史第三巻を刊行しました。百年史編纂を通して収集した資料等の有効活用を図るために、「立命館 史資料センター」開設に向けた準備に着手することを確認しました。また、自校教育のための資料提供および協力を行いました。

4 学園の基本計画を支える財政

R2020計画に対応して、学園財政調査検討委員会の最終報告として2011年度に策定した財政運営基本方針に沿ってキャンパス創造・整備事業計画や教員組織整備計画等の具体化を進めました。

5 社会的責任を自覚し社会から支持される学園づくり

地球環境負荷低減に向けた取り組みを各学校・各キャンパスにおいて進めてきました。とりわけ、2012年夏期における厳しい電力需要を踏まえ、節電・省エネに取り組みました。年間使用電力量は対2010年度比でマイナス9.4%に達しました。引き続き、立命館地球環境委員会活動の定着化を図り、省エネ活動、省紙資源活動等を進めます。

理工系安全管理については、安全教育の実施、研究室の点検等を実施しました。防火防災については、各キャンパスの自衛消防隊を中心とした訓練と防火防災マニュアルの更新にも取り組みました。また、自衛消防業務講習の受講を計画的に進めています。備蓄については、方針に基づき確実に進めています。

キャンパス禁煙化に向けた試行的取り組みを実施し、当初計画どおり、2013年4月よりキャンパス全面禁煙に移行することを決定しました。

6 東日本大震災を受けた取り組み

教育・研究を通した復興支援の立ち上げ期をへて、災害復興支援室を中心に立命館の復興支援の基盤づくりを進めました。特に、簡易集会所(ODENSE)建設を行った岩手県宮古市、仮設住宅を校庭に設置し運動条件が制限された中学校での運動・健康支援(文部科学省「復興教育支援事業」採択)を行った岩手県大船渡市を活動の連携拠点として関係構築を進めました。大船渡市とは「災害復興に向けた連携協力に関する協定」を締結するに至りました。

こうした連携拠点を中心に復興支援活動を行う学生派遣を継続しました。「後方支援スタッフ」をはじめボランティアバスには約300名の学生が参加し、30名の教職員が引率を行いました。

また東日本大震災に関わる研究推進プロジェクト(2012年度予算5,000万円)として52件を採択し、研究を通した復興支援も継続しています。

7 R2020計画の着実な執行

2013年度に向けて、数値目標や検証指標を明確にした事業計画を策定するなど、R2020基本計画に基づく新しい計画管理(PDCA)に取り組みました。

〈語句説明〉

AACSB:The Association to Advance Collegiate Schools of Business。マネジメント教育に関する国際的な第三者評価機関。

BKCびあら:BKCメディアセンターとメディアライブラリーにある「ピア・ラーニングルーム」の通称。学生同士が意見交換やディスカッションなどを行うことで新しい発見や創造的な学習につなげることを目的とした空間。

FD:Faculty Development。授業改善のための組織的な取り組み。

GPA:Grade Point Average。各科目の成績から特定の方式によって算出された、成績評価の方法。

Japan Science & Engineering Challenge(JSEC):高校生を対象とした、世界に通用する人材を育てる目的の科学技術コンテスト。

Japan Super Science Fair(JSSF):世界十数カ国の数学・科学系高等学校が参加し、科学研究の発表や、ワークショップ等の取り組みを通じて交流を深める催し。

R-GIRO:Ritsumeikan Global Innovation Research Organization。立命館グローバル・イノベーション研究機構。深刻化する21世紀の重点的課題に対し、大学全体で組織的に研究推進するため、2008年4月に設立された組織。

Rits Global Summit:立命館中学校・高等学校が親しく交流している海外の学校から生徒を招いて開催するイベント。お互いの学校紹介、文化交流、ディスカッション、理科の実験、全員での合唱等を行う。

W方式:英文記述問題を課す英国2教科型入試。

アウトカム・アセスメント:outcomes assessment。学習成果の評価方法。学生の学習と発達の改善を目的とする教育プログラムに関する情報を体系的に収集し、検討し、利用する手法。

アドバイザリー・コミッティ(AC):APUを支援する組織として1996年に設立。世界各国の元首、大使をはじめ、日本を代表する経済界のメンバー等で構成されている。

イニシャル・ア kred i t e i t i o n ・プロセス:Initial Accreditation Process。AACSBの審査課程のうち、認証取得要件を満たすための準備段階としてのPre-Accreditation Processの後、本申請を経て正式に認証を取得するまでの期間を指す(最長2年)。

スーパーIRプログラム:主には国際関係学部への進学を目指す生徒を対象として、高校2年生から3年生にかけて国際関係を学ぶにあたって必要な基礎的力量や視点を育成する立命館高校独自のプログラム。

スーパーLawプログラム:ロースクール進学を目指す法学部志望者を対象とするプログラム。

スーパーサイエンスハイスクール(SSH):文部科学省が科学技術や理科・数学教育を重点的に行う高校を指定する制度。

スーパープログラムコース(SP):中学3年の成績を基に編成し、高校1年から東大・京大・医学部医学科などの最難関大学への進学をめざすコース。

スチューデント・モビリティ政策:日本人学生の海外留学制度。国際的な移動性を高めることで世界をキャンパスとして学ぶことを推進し、国内外の成長企業への就職を確保するためにも効果的とした重点政策課題。

フロンティアサイエンスコース(FSC):特別理系進学コース。医学部・歯学部等の医学系分野や、生命科学・理数・自然科学分野等の理系分野の難関大学進学を力強くサポートするためのコース。

ラーニング・ポートフォリオ:省察、証拠資料、共同作業という学習の一連の作業を分かりやすく文章化したもの。

明日の京都文化遺産プラットフォーム:京都の文化遺産の保護などに取り組む組織で、寺社や自治体、大学などの関係者で組織されている。

大川活用プロジェクト:守山市の北部、琵琶湖大橋に程近い準用河川「大川」の水辺環境の改善とともに、里川の再生と地域資源として活用する事業を行い、地域の活性化を図るプロジェクト。

学士課程教学改革ガイドライン:かつての教学改革・改善が、講義数や教員担当授業数の増大を伴ったことをふまえ、教育の質向上を図るために、クラス規模の適正化や教員担当授業数の改善を進めるため、2010年度に策定した立命館大学の基準。

企業人材育成プログラム(GCEP):世界80カ国・地域出身の留学生が学生の約半数を占めるAPUの多文化・多言語環境を、企業の人材育成に活用してもらおうと実施しているプログラム。企業から受け入れた研修生は、学生寮APハウスで学生と生活を共にしながら英語開講課目を学ぶ。

京都歴史回廊協議会:京都市北西部エリアの一般市民・寺社・芸術家・商店主・大学が参加し、2004年に設立。地域の活性化やまちづくりを担う人材育成のほか、多様な文化事業を産官学地が連携しながら展開している。

後期分割方式:3月に実施する入試方式。センター試験併用3教科型、2教科型(英語・国語)、2教科型(理科・数学)の3つの方式がある。

国際化拠点整備事業(G30):文部科学省が国際化拠点の形成を支援する事業。海外の学生が我が国に留学しやすい環境を提供する取組を選定し、英語による授業の実施体制や、留学生受入の体制の整備等、国際的に活躍できる高度な人材を養成することを目的とし、総合的に支援する事業。

国際バカロレア・ディプロマ・プログラム(IBDP):財団法人国際バカロレア機構(本部:スイス)による国際的な教育プログラム。所定の条件を満たせば、世界100ヶ国20,000校以上の有名大学への出願・入学資格を得ることができる。

新アクトα:びわこ・くさつキャンパスの新校舎。主に理工系の研究・ものづくり団体の活動の拠点となる。2013年7月末に竣工予定。

学びの質保証:大学や学部・研究科が掲げる教学上のミッションをどの程度達成しているかを測定し、その結果に応じて改善を図っていくプロセス。

Ⅲ．財 務 の 概 要

学校法人会計基準について

● 学校法人とは

学校法人とは、学校教育法および私立学校法の定めるところにより、私立学校の設置を目的に設立された法人です。

企業は営利を目的に事業を行います。学校法人は営利を目的にせず、教育研究活動を行い、その成果を社会的に還元することを目的としています。独自の「建学の精神」や「教育研究の理念・目標」に基づき、教育研究の事業を遂行する学校法人は、極めて公共性と自主性の高い経営体としても位置づけられています。

また私立学校振興助成法において、国または地方公共団体から補助金(以下、「私学助成」)の交付を受けている学校法人は、文部科学大臣の定め「学校法人会計基準」に従い財務計算に関する書類を作成することが義務づけられています。

● 学校法人会計基準とは

私立学校は公共性が極めて高く、安定性・継続性が求められることから、永続的な事業活動の維持を可能にするための収支均衡を図ることが求められます。そのような私立学校の特性を踏まえ、私学助成を受ける学校法人が適正な会計処理を行なうための統一的な会計処理基準として制定されたのが、「学校法人会計基準」です。

● 学校法人会計と企業会計のちがい

企業の財政構造が、「モノ」を生産・販売することで投資した資本を回収するとともに利潤を獲得し、獲得した利潤により、新たな設備投資や既存の設備の改修が可能となる「生産経済体」であるのに対し、学校法人は、学生生徒等が入学することで学生生徒等納付金により収入を確保できる一方、支出が増加した場合、それに見合った収入の増加を図ることが難しい「消費経済体」です。

そういった中で、企業会計の目的が営利目的の事業活動の成果と財政状態を利害関係者に開示するところにあるのに対し、学校法人会計は財政面から学校経営における教育研究活動の健全性を測定し、開示することを目的としています。

1. 2012年度決算の特徴

1 | 2012年度資金収支計算書

● 資金収支(収入の部)

収入の部合計は、2012年度の資金収入82,143百万円に、前年度からの繰越支払資金23,499百万円を加えた金額です。

学生生徒等からの授業料や入学金等の学納金収入は56,374百万円、入学検定料収入を中心とする手数料収入は2,719百万円となりました。

国庫補助金収入に含まれる私立大学等経常費補助金(6,472百万円)は前年度と同水準でした。この他、文部科学省の大学院教育改革推進事業(グローバルCOE)や国際化拠点整備事業(グローバル30、大学の世界展開力強化事業)等の補助金交付があり、補助金収入総額では9,329百万円となりました。

科 目	2012年度 予算	2012年度 決算	差 異	(単位:百万円)	
				前年度との対比 11年度決算	増 減
学生生徒等納付金収入	57,109	56,374	734	57,411	△1,037
手数料収入	2,495	2,719	△224	2,720	△1
寄付金収入	1,758	1,567	191	576	+991
補助金収入	8,559	9,329	△771	9,593	△263
(国庫補助金収入)	6,659	7,344	△685	7,647	△304
(地方公共団体補助金収入)	1,896	1,982	△86	1,944	+38
資産運用収入	1,032	1,362	△330	1,669	△308
資産売却収入	5,190	5,190	△0	1	+5,189
事業収入	2,529	3,022	△493	3,127	△105
雑収入	1,038	1,426	△387	1,449	△24
前受金収入	10,244	9,712	532	9,987	△275
その他の収入	4,429	3,758	671	10,165	△6,406
資金収入調整勘定	△12,077	△12,316	238	△12,543	+227
前年度繰越支払資金	23,499	23,499	△0	28,978	△5,480
収入の部 合計	105,805	105,642	162	113,134	△7,491

● 資金収支(支出の部)

資金収入に対して、84,612百万円の資金支出があり、次年度繰越資金は21,030百万円となっています。

人件費支出は、大学や各附属校における教育の質的な向上を支える教員組織体制の強化を図り、36,290百万円となりました。

施設関係支出は6,633百万円、設備関係支出は1,190百万円で、主な整備事業として、立命館大学衣笠キャンパス新体育館建設、既存施設の耐震補強工事、BKC国際教育寮建設、理工系教学施設の増設工事等を行いました。

大阪茨木新キャンパス開設事業(2015年度開設予定)や各校の将来的な施設の取替・更新に備えた引当特定資産への積立等により、資産運用支出は13,014百万円を計上しています。

科 目	2012年度 予算	2012年度 決算	差 異	(単位:百万円)	
				前年度との対比 11年度決算	増 減
人件費支出	36,236	36,290	△54	35,837	+453
(教職員人件費支出等)	34,817	34,958	△141	34,280	+678
(退職金支出)	1,419	1,332	87	1,557	△225
教育研究経費支出	23,723	21,164	2,558	21,834	△670
管理経費支出	5,521	4,791	730	4,659	+131
借入金等利息支出	46	46	△0	88	△42
借入金等返済支出	836	846	△10	3,202	△2,357
施設関係支出	6,900	6,633	266	6,156	+477
設備関係支出	2,162	1,190	972	1,869	△679
資産運用支出	10,098	13,014	△2,916	16,370	△3,356
その他の支出	5,957	5,903	54	5,746	+157
予備費	400		400		
資金支出調整勘定	△5,786	△5,265	△521	△6,128	+862
次年度繰越支払資金	19,713	21,030	△1,317	23,499	△2,468
支出の部 合計	105,805	105,642	162	113,134	△7,491

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

※ ()書きの科目は内数です。

※ 差異は[予算－決算]、前年度との増減は[2012年度決算－2011年度決算]の金額を表しています。

● 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該年度の教育研究活動に対するすべての資金の収入・支出の内容を明らかにし、かつ、支払資金の収入・支出のてん末を明らかにするものです。

2 2012年度消費収支計算書

●消費収支(消費収入の部)

帰属収入は76,246百万円で前年度とほぼ同水準となりました。

基本金組入額11,979百万円は、学校法人の基本財産となる校地、校舎、図書、奨学基金等の増加額を示しています。2012年度は、これら基本財産の新規取得の他、大阪茨木新キャンパス開設事業に備えた資金を第2号基本金として組み入れています。

帰属収入から基本金組入額を差し引いた消費収入は64,267百万円となりました。

●消費収支(消費支出の部)

消費支出の部合計は、69,820百万円となりました。前年度(2011年度)には文部科学省による退職給与引当金計上基準の統一化に基づく特別繰入額(3,843百万円)を計上したことから、前年度との比較では3,989百万円の減少となっています。

教育研究経費および管理経費に含まれる減価償却額は7,150百万円、既存の機器・備品等の除却による資産処分差額は427百万円となりました。

消費収入と消費支出との当年度差額は5,553百万円の支出超過です。

科 目	2012年度 予算	2012年度 決算	差 異	前年度との対比	
				11年度決算	増 減
学生生徒等納付金	57,109	56,374	734	57,411	△1,037
手数料	2,495	2,719	△224	2,720	△1
寄付金	1,985	1,730	255	834	+896
補助金	8,559	9,329	△771	9,593	△263
(国庫補助金)	6,659	7,344	△685	7,647	△304
(地方公共団体補助金)	1,896	1,982	△86	1,944	+38
資産運用収入	1,032	1,362	△330	1,669	△308
資産売却差額	258	258	△0	1	+257
事業収入	2,529	3,022	△493	3,127	△105
雑収入	1,125	1,452	△327	1,698	△246
帰属収入合計	75,092	76,246	△1,154	77,052	△806
基本金組入額合計	△12,521	△11,979	△542	△5,029	△6,949
消費収入の部 合計	62,571	64,267	△1,696	72,022	△7,755
人件費	36,075	36,237	△162	39,517	△3,280
(教職員人件費等)	34,817	34,958	△141	34,280	+678
(退職給与引当金繰入額)	1,257	1,279	△22	5,237	△3,958
教育研究経費	30,193	27,593	2,600	28,367	△774
(減価償却額)	6,471	6,429	42	6,533	△104
管理経費	6,173	5,512	661	5,330	+182
(減価償却額)	653	721	△68	669	+52
借入金等利息	46	46	0	88	△42
資産処分差額	362	427	△65	504	△77
徴収不能引当金繰入額	0	5	△5	2	+3
徴収不能額	0	1	△1	2	△1
予備費	400		400		
消費支出の部 合計	73,249	69,820	3,429	73,809	△3,989
当年度消費収支差額	△10,679	△5,553	△5,126	△1,787	△3,766
前年度繰越消費収支差額	△12,410	△12,410		△10,637	△1,773
基本金取崩額	4,932	4,871		14	+4,857
翌年度繰越消費収支差額	△18,156	△13,092		△12,410	△682

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

※ ()書きの科目は内数です。

※ 差異は[予算－決算]、前年度との増減は[2012年度決算－2011年度決算]の金額を表しています。

※ 2011年度決算の退職給与引当金繰入額(人件費)には、文部科学省通知に基づく特別繰入額(3,843百万円)が含まれています。

●消費収支計算書

消費収支計算書は、当該年度の消費収入と消費支出の内容および収支の均衡を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示すものです。

資金収支計算ではすべての資金を対象としているのに対して、消費収支計算は、自己資金の増減を表すことを目的とするため、負債性のある収支は含まず、また、資金取引を伴わない収支(現物寄付金や減価償却額等)を含みます。

・帰属収入

学生納付金、手数料、寄付金、補助金等の当該年度の学校法人の負債とならない収入をいいます。

・消費収入

消費収入は、消費支出に充当できる収入のことで、帰属収入から基本金組入額を控除して算出します。

・基本金組入額

学校法人が教育研究活動を行なっていくためには、校地、校舎、機器備品、図書、現預金等の資産を持ち、これを永続的に維持する必要があります。学校会計では、当該年度にこれらの資産の取得額に相当する金額を基本金へ組入れる仕組みとなっています。この基本金の対象は「学校法人会計基準」において、以下の4つに分類し規定されています。

第1号基本金:校地、校舎、機器、備品、図書等の有形固定資産の取得価額

第2号基本金:将来固定資産を取得する目的で積み立てた預金等の額

第3号基本金:奨学基金、研究基金などの資産の額

第4号基本金:運営に必要な運転資金の額(文部科学大臣の定める額)

・消費支出

消費支出は、人件費、教育研究経費、管理経費等の当該年度に発生した費用です。資金取引を伴わない退職給与引当金繰入額(人件費)や減価償却額(教育研究経費および管理経費)等が含まれます。

3 2012年度末貸借対照表

●貸借対照表(資産の部)

資産の部は、年度末における資産の保有形態を示しています。

有形固定資産は、資金支出に記載した施設・設備の整備事業等による増加の一方で、用地の一部売却や過年度に取得した資産の除却および償却による減少があり、前年度末から4,464百万円の減少となっています。

特定資産には、退職給与引当金(固定負債)、第2号基本金・第3号基本金に対して引き当てている資金等があります。2012年度には大阪茨木新キャンパス開設事業や各校の将来的な施設改修・更新に備えた資金等の積立を行ない、前年度末比10,709百万円増加しました。

●貸借対照表(負債・基本金・消費収支差額の部)

負債・基本金・消費収支差額の部では、保有する資産の取得源泉を示しています。資産全体に対して、他人資金が9.6%(総負債比率)、自己資金(基本金＋消費収支差額)が90.4%で構成され、高い水準での自己資金構成比率を維持しています(全国平均86.9%)。

借入金・学校債(固定負債および流動負債)の2012年度末の残高は2,749百万円で、返済・償還によって前年度から845百万円減少しています。

基本金は、校地・校舎、図書等、有形固定資産の取得および売却・除却による増減を第1号基本金に反映しているほか、第2号基本金では計画にそったBKC国際教育寮整備事業への充当と大阪茨木新キャンパス開設事業計画に対する組入による増減があり、全体では7,108百万円増加しています。

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	311,079	304,870	+6,209
有形固定資産	206,626	211,090	△4,464
(土地)	73,100	77,243	△4,143
(建物・構築物)	109,955	109,331	+624
(教育研究用機器備品)	8,834	10,003	△1,169
(図書)	13,637	13,391	+246
(その他)	1,101	1,121	△20
その他の固定資産	104,453	93,780	+10,673
(有価証券)	128	128	0
(特定資産)	102,995	92,286	+10,709
(その他)	1,330	1,366	△36
流動資産	24,676	26,256	△1,580
(現金預金)	21,030	23,499	△2,469
(その他)	3,646	2,758	+888
資産の部 合計	335,755	331,126	+4,629

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	14,416	15,628	△1,212
(長期借入金・学校債)	1,922	2,758	△836
(退職給与引当金)	11,855	11,924	△69
(その他)	639	945	△306
流動負債	17,788	18,373	△585
(短期借入金・学校債)	827	836	△9
(前受金)	9,712	9,987	△275
(その他)	7,249	7,550	△301
負債の部 合計	32,204	34,001	△1,797
第1号基本金	291,151	289,464	+1,687
第2号基本金	7,190	2,207	+4,983
第3号基本金	13,231	12,872	+359
第4号基本金	5,071	4,993	+78
基本金の部 合計	316,643	309,535	+7,108
消費収支差額の部	△13,092	△12,410	△682
負債の部・基本金及び消費収支差額の部 合計	335,755	331,126	+4,629

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

※ ()書きの科目は内数です。

※ 増減は[本年度末－前年度末]の金額を表しています。

注 記			
減価償却累計額	92,761	86,827	+5,934
徴収不能引当金	6	7	△1
基本金未組入額	3,792	4,937	△1,145
有価証券の時価(計上額との差額)	2,924	313	+2,611

●貸借対照表

貸借対照表は、一定時点(決算日)における資産および負債、基本金、消費収支差額の内容およびあり高を明示し、学校法人の財政状況を明らかにするものです。

・資産の部

決算日における資産の保有形態を示しています。

・負債の部、基本金の部、消費収支差額の部

保有する資産の取得源泉を示しています。負債の部、基本金の部、消費収支差額の部の合計は資産の部の合計に一致します。

借入金や退職給与引当金等を計上している負債の部が他人資金、基本金の部および消費収支差額の部の合計が自己資金となります。

4 その他

財産目録(概要)

資産総額	335,754,767,720円
内 基本財産	207,521,461,571円
運用財産	128,233,306,149円

負債総額	32,203,670,518円
正味財産	303,551,097,202円

区 分		金 額
資産額		
1 基本財産		
土地	2,353,024.05㎡	73,099,773,571円
建物	656,793.19㎡	97,360,422,807円
図書	2,998,041冊	13,636,797,512円
校具・教具・備品	18,990点	9,696,800,247円
その他		13,727,667,434円
2 運用財産		
現金預金		21,030,262,917円
修学旅行積立預り資産		224,685,541円
積立金		102,995,363,761円
有価証券		128,179,464円
未収入金		2,567,216,005円
前払金		809,489,746円
その他		478,108,715円
資産総額		335,754,767,720円

区 分		金 額
負債額		
1 固定負債		
長期借入金・学校債		1,921,710,000円
退職給与引当金		11,854,847,310円
預り保証金		60,000,000円
未払金		579,418,680円
2 流動負債		
短期借入金・学校債		826,730,000円
未払金		4,689,209,063円
前受金		9,712,073,469円
預り金		2,334,073,815円
修学旅行積立預り金		224,685,541円
仮受金		922,640円
負債総額		32,203,670,518円
正味財産(資産総額－負債総額)		303,551,097,202円

(2013年3月31日現在)

監査報告書

監 査 報 告 書

2013(平成25)年5月16日

学校法人 立命館
理 事 会 御中
評議員会 御中

学校法人 立命館
監 事（常 勤）久 岡 康 成 ㊞
監 事 尾 崎 敬 則 ㊞
監 事 戸 田 雄 一 郎 ㊞

私たち監事は、私立学校法第37条第3項および学校法人立命館寄附行為第16条第3号にもとづき、2012（平成24）年4月1日から2013（平成25）年3月31日までの2012（平成24）年度における学校法人立命館の業務、財産の状況について監査を行い、以下の通り報告いたします。

1.監査の方法

監事は、理事会および評議員会に出席したほか、理事等から業務の執行状況の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、独立監査人たる新日本有限責任監査法人と連携し、法人の業務および財産の状況を調査しました。

また監事は、新日本有限責任監査法人から会計監査の報告および説明を受け、業務監査室から内部監査の結果の報告を受け、かつ、計算書類等につき検討を加えました。

2.監査の結果

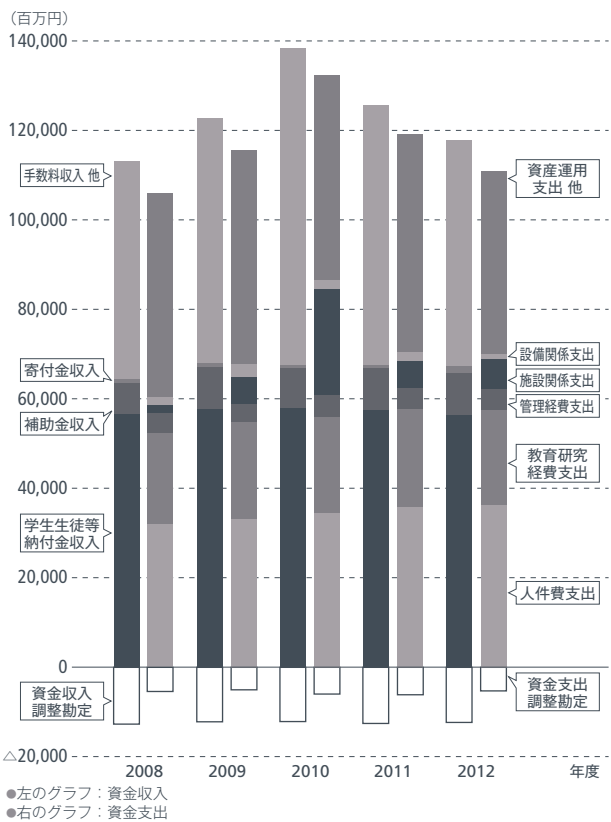
- (1) 学校法人立命館の業務は適正であり、計算書類等は当該年度末における財産の状況を適正に表示していると認めます。
(2) 学校法人の業務または財産に関し不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以 上

2. 資金収支の推移（2008年度～2012年度）

		(単位:百万円)					
科 目	年度 /	2008	2009	2010	2011	2012	
資金収入の部	学生生徒等納付金収入	56,522	57,707	57,858	57,411	56,374	
	手数料収入	2,805	2,583	2,511	2,720	2,719	
	寄付金収入	819	685	580	576	1,567	
	補助金収入	7,117	9,451	9,085	9,593	9,329	
	資産運用収入	1,178	1,297	1,523	1,669	1,362	
	資産売却収入	2	—	—	1	5,190	
	事業収入	3,425	3,222	3,292	3,127	3,022	
	雑収入	1,243	1,262	1,264	1,449	1,426	
	借入金等収入	1,000	1,000	—	—	—	
	学校債収入	1,000	470	—	—	—	
	前受金収入	11,018	10,831	10,930	9,987	9,712	
	その他の収入	2,171	7,245	21,926	10,165	3,758	
資金支出の部	資金収入調整勘定	△12,691	△12,173	△12,119	△12,543	△12,316	
	前年度繰越支払資金	25,909	27,431	29,434	28,978	23,499	
	収入の部合計	100,519	110,541	126,283	113,134	105,642	
	人件費支出	31,922	33,113	34,578	35,837	36,290	
	教育研究経費支出	20,387	21,610	21,325	21,834	21,164	
	管理経費支出	4,443	4,233	5,038	4,659	4,791	
	借入金等利息支出	124	107	100	88	46	
	借入金等返済支出	3,717	1,596	1,555	3,202	846	
	施設関係支出	1,911	5,846	23,627	6,156	6,633	
	設備関係支出	1,596	2,909	1,848	1,869	1,190	
	資産運用支出	9,884	10,928	10,089	16,370	13,014	
	その他の支出	4,499	5,787	5,117	5,746	5,903	
	資金支出調整勘定	△5,395	△5,023	△5,970	△6,128	△5,265	
	次年度繰越支払資金	27,431	29,434	28,978	23,499	21,030	
	支出の部合計	100,519	110,541	126,283	113,134	105,642	

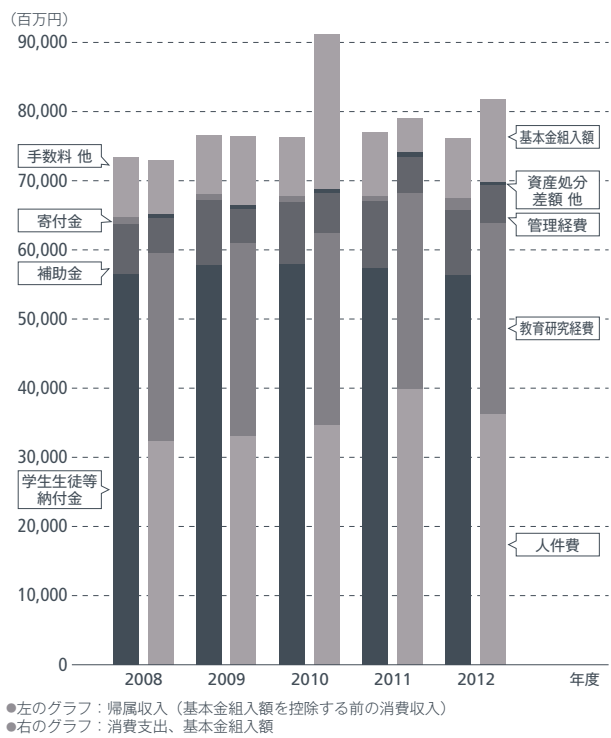
※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。



3. 消費収支の推移（2008年度～2012年度）

		(単位:百万円)					
科 目	年度 /	2008	2009	2010	2011	2012	
学生生徒等納付金		56,522	57,707	57,858	57,411	56,374	
手数料		2,805	2,583	2,511	2,720	2,719	
寄付金		1,075	917	771	834	1,730	
補助金		7,117	9,451	9,085	9,593	9,329	
(国庫補助金)		5,286	7,631	7,176	7,647	7,344	
(地方公共団体補助金)		1,831	1,820	1,909	1,944	1,982	
資産運用収入		1,178	1,297	1,523	1,669	1,362	
資産売却差額		1	0	0	1	258	
事業収入		3,425	3,222	3,292	3,127	3,022	
雑収入		1,257	1,323	1,334	1,698	1,452	
帰属収入合計		73,380	76,500	76,375	77,052	76,246	
基本金組入額合計		△7,900	△9,892	△22,409	△5,029	△11,979	
消費収入の部合計		65,480	66,607	53,966	72,022	64,267	
人件費		32,361	33,060	34,628	39,517	36,237	
教育研究経費		27,054	27,941	27,810	28,367	27,593	
管理経費		5,107	4,893	5,738	5,330	5,512	
借入金等利息		124	107	100	88	46	
資産処分差額		453	465	508	504	427	
徴収不能引当金繰入額		9	7	6	2	5	
徴収不能額		8	0	3	2	1	
消費支出の部合計		65,115	66,475	68,794	73,809	69,820	
当年度消費収支差額		364	133	△14,827	△1,787	△5,553	
前年度繰越消費収支差額		3,635	4,003	4,183	△10,637	△12,410	
基本金取崩額		3	48	7	14	4,871	
次年度繰越消費収支差額		4,003	4,183	△10,637	△12,410	△13,092	

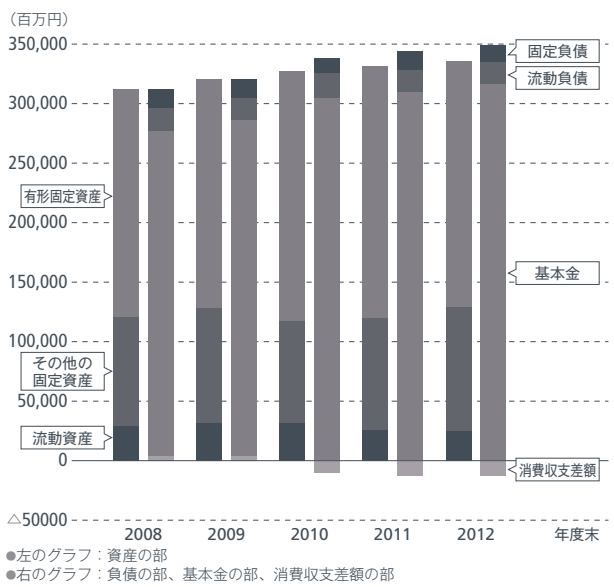
※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。



4. 貸借対照表の推移 (2008年度末～2012年度末)

(単位:百万円)						(百万円)					
科 目	年度 /	2008	2009	2010	2011	2012					
資産の部	固定資産	282,446	288,977	296,109	304,870	311,079					
	有形固定資産	191,003	192,522	210,443	211,090	206,626					
	その他の固定資産	91,443	96,455	85,666	93,780	104,453					
	流動資産	29,194	31,625	31,453	26,256	24,676					
資産の部合計		311,640	320,602	327,562	331,126	335,755					
負債の部	固定負債	15,976	15,854	12,776	15,628	14,416					
	流動負債	19,387	18,446	20,903	18,373	17,788					
	負債の部 合計	35,363	34,300	33,679	34,001	32,204					
基本金の部	第1号基本金	252,056	260,049	283,007	289,464	291,151					
	第2号基本金	5,650	5,254	4,207	2,207	7,190					
	第3号基本金	10,169	12,182	12,483	12,872	13,231					
	第4号基本金	4,399	4,633	4,823	4,993	5,071					
	基本金の部 合計	272,274	282,119	304,521	309,535	316,643					
消費収支差額の部合計		4,003	4,183	△10,637	△12,410	△13,092					
負債・基本金・消費収支差額の部合計		311,640	320,602	327,562	331,126	335,755					

※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。



5. 財務比率について

●消費収支計算書関係比率										(単位:%)
分 類	比率名	算 式	評 価	2008	2009	2010	2011	2012	全国平均	
収入構成	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金÷帰属収入	～	77.0	75.4	75.8	74.5	73.9	72.7	
	寄付金比率	寄付金÷帰属収入	△	1.5	1.2	1.0	1.1	2.3	2.3	
	補助金比率	補助金÷帰属収入	△	9.7	12.4	11.9	12.4	12.2	12.4	
支出構成	人件費比率	人件費÷帰属収入	▼	44.1	43.2	45.3	51.3	47.5	54.0	
	教育研究経費比率	教育研究経費÷帰属収入	△	36.9	36.5	36.4	36.8	36.2	30.9	
	管理経費比率	管理経費÷帰属収入	▼	7.0	6.4	7.5	6.9	7.2	8.7	
	借入金等利息比率	借入金等利息÷帰属収入	▼	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.4	
	基本金組入率	基本金組入額÷帰属収入	△	10.8	12.9	29.3	6.5	15.7	11.6	
	人件費依存率	人件費÷学生生徒等納付金	▼	57.3	57.3	59.9	68.8	64.3	74.4	
収支のバランス	消費収支比率	消費支出÷消費収入	▼	99.4	99.8	127.5	102.5	108.6	109.2	

●貸借対照表関係比率

分 類	比率名	算 式	評 価	2008	2009	2010	2011	2012	全国平均
自己資金の状況	自己資金構成比率	自己資金÷総資金	△	88.7	89.3	89.7	89.7	90.4	86.9
	消費収支差額構成比率	消費収支差額÷総資金	△	1.3	1.3	△3.2	△3.7	△3.9	△10.5
	基本金比率	基本金÷基本金要組入額	△	96.4	96.9	97.3	98.4	98.8	97.1
固定資産に対する自己資金の割合	固定比率	固定資産÷自己資金	▼	102.2	100.9	100.8	102.6	102.5	100.1
	固定長期適合率	固定資産÷(自己資金+固定負債)	▼	96.6	95.6	96.6	97.5	97.8	92.2
資産構成	固定資産構成比率	固定資産÷総資産	▼	90.6	90.1	90.4	92.1	92.7	87.0
	流動資産構成比率	流動資産÷総資産	△	9.4	9.9	9.6	7.9	7.3	13.0
負債に備える資産の状況	流動比率	流動資産÷流動負債	△	150.6	171.4	150.5	142.9	138.7	230.3
	前受金保有率	現金預金÷前受金	△	246.9	269.8	265.1	235.3	216.5	311.7
	固定負債構成比率	固定負債÷総資金	▼	5.1	4.9	3.9	4.7	4.3	7.5
負債構成	流動負債構成比率	流動負債÷総資金	▼	6.2	5.8	6.4	5.5	5.3	5.6
	総負債比率	総負債÷総資産	▼	11.3	10.7	10.3	10.3	9.6	13.1
	負債比率	総負債÷自己資金	▼	12.8	12.0	11.5	11.4	10.6	15.1

※自己資金＝基本金＋消費収支差額

※総資金＝総負債＋基本金＋消費収支差額

※全国平均:2011(平成23)年度 全国平均(医歯系法人を除く大学法人)「平成24年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編」(日本私立学校振興・共済事業団)より。

※評価欄は、「今日の私学財政」による評価。 △:高い値が良い ▼:低い値が良い ～:どちらともいえない

Ⅳ.基礎データ

1 学生数(2012年5月1日現在)

(1)学生数の5ヵ年推移(立命館大学・立命館アジア太平洋大学・附属校)

(単位:人)

	2008	2009	2010	2011	2012
立命館大学学部学生数	33,013	33,212	33,120	32,982	32,524
立命館大学大学院学生数	3,302	3,327	3,456	3,503	3,190
立命館アジア太平洋大学学部学生数	5,515	5,704	5,706	5,421	5,262
立命館アジア太平洋大学大学院学生数	264	301	254	224	195
附属校生数	6,513	6,640	6,566	6,540	6,712

※2010年～2012年の立命館アジア太平洋大学・立命館アジア太平洋大学大学院については、11月1日現在の数。

2 入試状況(2013年3月31日現在)

(1)2013年度 学部・大学院・附属校別 志願者数・合格者数

●2013年度学部別 募集人員・志願者数・合格者数 (単位:人)

学 部	募集人員	志願者数	合格者数
立命館大学			
法学部	790	7,058	3,160
経済学部	735	7,731	3,572
経営学部	760	7,103	2,569
産業社会学部	900	9,820	2,708
文学部	1,105	11,252	3,737
理工学部	872	17,758	6,292
国際関係学部	282	2,533	859
政策科学部	340	3,591	1,287
情報理工学部	440	5,359	1,916
映像学部	150	1,308	380
薬学部	100	2,430	581
生命科学部	280	7,669	2,272
スポーツ健康科学部	220	2,607	663
立命館大学 小計	6,974	86,219	29,996

立命館アジア太平洋大学			
アジア太平洋学部	465	2,453	972
国際経営学部	345	1,872	849
立命館アジア太平洋大学 小計	810	4,325	1,821
立命館大学・立命館アジア太平洋大学 合計	7,784	90,544	31,817

※ 編入・転入は含みません(立命館大学)。

※ 国際関係学部の募集人員は、9月入学(募集人員23名)の数を含みません。

※ 政策科学部の募集人員は、9月入学(募集人員20名)の数を含みません。

※ 立命館アジア太平洋大学は2013年度春入試のみの数。

●2013年度附属校 募集人員・志願者数・合格者数 (単位:人)

学校名	募集人員	志願者数	合格者数
立命館高等学校	360	614	404
立命館中学校	215	731	429
立命館宇治高等学校	405	397	273
立命館宇治中学校	180	464	321
立命館慶祥高等学校	305	585	570
立命館慶祥中学校	180	517	325
立命館守山高等学校	320	328	269
立命館守山中学校	160	282	179
立命館小学校	120	189	147
附属校 合計	2,245	4,107	2,917

※ 中学校・高等学校の志願者数・合格者数は内部進学者数を含みません。

●2013年度研究科別 募集人員・志願者数・合格者数 (単位:人)

研究科	課 程	募集人員	志願者数	合格者数
立命館大学				
[博士課程(前期課程・後期課程)・修士課程]				
法学研究科	前 期	60	68	33
	後 期	10	4	1
経済学研究科	前 期	50	47	27
	後 期	5	2	1
経営学研究科	前 期	60	48	29
	後 期	15	2	2
社会学研究科	前 期	60	31	24
	後 期	15	24	17
文学研究科	前 期	105	85	55
	後 期	35	24	15
理工学研究科	前 期	450	448	381
	後 期	40	22	22
国際関係研究科	前 期	60	37	26
	後 期	10	9	4
政策科学研究科	前 期	40	18	14
	後 期	15	3	2
応用人間科学研究科	修 士	60	75	39
言語教育情報研究科	修 士	60	67	50
テクノロジー・マネジメント研究科	前 期	70	54	38
	後 期	5	2	2
公務研究科	修 士	60	50	45
	前 期	25	19	17
スポーツ健康科学研究科	後 期	8	14	11
	修 士	10	8	5
映像研究科	前 期	200	186	165
	後 期	15	5	5
情報理工学研究科	前 期	150	94	89
	後 期	15	2	2
生命科学研究科				
前期・修士 小計		1,520	1,335	1,037
後期 小計		188	113	84
合 計		1,708	1,448	1,121
[博士課程(一貫制)]				
先端総合学術研究科	一貫制	30	31	24
[専門職学位課程]				
法務研究科	専門職学位	130	311	137
経営管理研究科	専門職学位	100	44	40
合計		230	355	177
立命館アジア太平洋大学				
[博士課程(前期課程・後期課程)・修士課程]				
アジア太平洋研究科	前 期	60	13	4
	後 期	10	7	6
経営管理研究科	修 士	40	9	6
	前期・修士 小計	100	22	10
後期 小計		10	7	6
合 計		110	29	16

※ 立命館アジア太平洋大学は、2013年度春入試のみの数。

但し、大学院の募集人員は春・秋入試の区分をしていません。

(2) 志願者数の5ヵ年推移【学部・大学院別】

【学 部】 (単位:人)

	2009	2010	2011	2012	2013
立命館大学					
法学部	7,594	7,496	6,607	6,800	7,058
経済学部	9,594	9,612	8,168	8,785	7,731
経営学部	10,425	7,702	6,076	8,128	7,103
産業社会学部	9,787	9,873	8,296	10,166	9,820
文学部	12,013	11,652	10,353	11,915	11,252
理工学部	17,558	14,979	16,005	17,230	17,758
国際関係学部	3,341	3,191	3,435	3,517	2,533
政策科学部	4,035	2,813	3,635	3,685	3,591
情報理工学部	4,116	4,285	4,219	5,252	5,359
映像学部	2,118	1,653	1,350	1,582	1,308
薬学部	1,775	1,509	2,117	2,235	2,430
生命科学部	8,370	6,606	6,783	7,375	7,669
スポーツ健康科学部	—	2,027	2,645	2,203	2,607
合 計	90,726	83,398	79,689	88,873	86,219

	2009	2010	2011	2012	2013
立命館アジア太平洋大学(春期入学分)					
アジア太平洋学部	2,450	2,070	2,156	2,293	2,453
国際経営学部	1,752	1,289	1,441	1,334	1,872
合 計	4,202	3,359	3,597	3,627	4,325

	2008	2009	2010	2011	2012
立命館アジア太平洋大学(秋期入学分)					
アジア太平洋学部	382	258	182	183	250
国際経営学部	515	482	453	362	432
合 計	897	740	635	545	682

【大 学 院】

● 立命館大学大学院 博士課程(前期課程・後期課程)・修士課程 (単位:人)

研究科	課程	2009	2010	2011	2012	2013
法学研究科	前期	82	78	95	57	68
	後期	8	6	5	3	4
経済学研究科	前期	31	41	29	29	47
	後期	1	3	0	1	2
経営学研究科	前期	57	66	57	40	48
	後期	12	11	6	1	2
社会学研究科	前期	44	46	37	35	31
	後期	17	13	13	11	24
文学研究科	前期	101	94	112	97	85
	後期	42	24	24	13	24
理工学研究科	前期	709	854	822	420	448
	後期	31	27	27	17	22
国際関係研究科	前期	86	70	72	50	37
	後期	16	9	6	9	9
政策科学研究科	前期	27	36	17	21	18
	後期	10	5	12	4	3
応用人間科学研究科	修士	168	130	95	90	75
言語教育情報研究科	修士	75	70	63	57	67
テクノロジー・マネジメント研究科	前期	47	128	86	79	54
	後期	5	2	4	10	2
公務研究科	修士	58	82	68	54	50
スポーツ健康科学研究科	前期	—	34	38	31	19
	後期	—	—	—	11	14
映像研究科	修士	—	—	10	12	8
情報理工学研究科	前期	—	—	—	165	186
	後期	—	—	—	10	5
生命科学研究科	前期	—	—	—	136	94
	後期	—	—	—	9	2
前期・修士		1,485	1,729	1,601	1,373	1,335
後期		142	100	97	99	113
小計①		1,627	1,829	1,698	1,472	1,448

● 立命館大学大学院 一貫制博士課程 (単位:人)

研究科	課程	2009	2010	2011	2012	2013
先端総合学術研究科	一貫制博士	34	16	23	33	31
小計②		34	16	23	33	31

● 立命館大学大学院 専門職学位課程 (単位:人)

研究科	課程	2009	2010	2011	2012	2013
法務研究科	専門職学位	731	632	584	444	311
経営管理研究科	専門職学位	98	98	59	60	44
小計③		829	730	643	504	355

● 立命館大学大学院 志願者数合計 (単位:人)

研究科	2009	2010	2011	2012	2013
合計①+②+③	2,490	2,575	2,364	2,009	1,834

● 立命館アジア太平洋大学大学院 博士課程(前期課程・後期課程)・修士課程(春期入学) (単位:人)

研究科	課程	2009	2010	2011	2012	2013
アジア太平洋研究科	前期	63	34	26	23	13
	後期	15	14	14	2	7
経営管理研究科	修士	40	18	14	24	9
小計	前期・修士	103	52	40	47	22
小計	後期	15	14	14	2	7
合計		118	66	54	49	29

● 立命館アジア太平洋大学大学院 博士課程(前期課程・後期課程)・修士課程(秋期入学) (単位:人)

研究科	課程	2008	2009	2010	2011	2012
アジア太平洋研究科	前期	203	152	183	151	136
	後期	17	36	24	11	6
経営管理研究科	修士	99	76	47	62	42
小計	前期・修士	302	228	230	213	178
小計	後期	17	36	24	11	6
合計		319	264	254	224	184

3教職員数・S/T比

(2012年5月1日現在)

(1)教職員数の5ヵ年推移

		2008	2009	2010	2011	2012
立命館大学	専任教員数	1,030	1,091	1,129	1,165	1,180
立命館アジア太平洋大学	専任教員数	147	165	172	166	167
附属校	教員数	408	446	454	480	483
学校法人立命館	専任職員数	622	651	681	703	727
合計		2,207	2,353	2,436	2,514	2,557

※附属校教員は、教諭および常勤講師、IBDP特別講師、特別契約教諭、特別任用教諭、嘱託指導講師。
※学校法人立命館専任職員は、立命館大学・立命館アジア太平洋大学・附属校勤務者および学外出向者。

(2)S/T比

●立命館大学

学部・学科		専任教員数	専任教員1人当たりの在籍学生数
法学部	法学科	60	55.7
経済学部	経済学科	44	51.4
	国際経済学科	22	40.4
	経済学部 計	66	47.9
経営学部	経営学科	51	52.2
	国際経営学科	17	39.0
	経営学部 計	68	49.0
産業社会学部	現代社会学科	103	37.3
文学部	人文学科	132	37.3
理工学部	電気電子工学科	23	33.3
	機械工学科	25	32.6
	都市システム工学科	14	27.1
	環境システム工学科	12	28.4
	ロボティクス学科	14	26.0
	数理科学科	15	25.9
	物理科学科	19	19.3
	電子情報工学科	16	20.8
	建築都市デザイン学科	12	28.2
	(共通教育等)	22	—
	理工学部 計	172	24.0
国際関係学部	国際関係学科	60	22.7
政策科学部	政策科学科	47	32.6
情報理工学部	情報システム学科	20	25.3
	情報コミュニケーション学科	19	27.7
	メディア情報学科	16	30.5
	知能情報学科	18	27.7
	(共通教育等)	1	—
	情報理工学部 計	74	27.4
映像学部	映像学科	23	27.1
薬学部	薬学科	34	15.2*
生命科学部	応用化学科	12	27.1
	生物工学科	13	25.0
	生命情報学科	11	24.8
	生命医科学科	12	22.7
	生命科学部 計	48	24.9
スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	24	27.4*

*完成年度を迎えていない学科。
※産業社会学部現代社会学科には、在籍学生数に募集停止学科の在籍学生17名を含みます。
※文学部人文学科には、在籍学生数に募集停止学科の在籍学生3名を含みます。
※理工学部電気電子工学科には、在籍学生数に募集停止した電子光情報工学科の在籍学生289名を含みます。
※理工学部機械工学科には、在籍学生数に募集停止したマイクロ機械システム工学科の在籍学生293名を含みます。
※理工学部計には、在籍学生数に募集停止した電子光情報工学科およびマイクロ機械システム工学科を除く募集停止学科の在籍学生23名を含みます。
※情報理工学部計には、在籍学生数に募集停止学科の在籍学生7名を含みます。
※2012年4月より電子情報デザイン学科は電子情報工学科へ名称変更しました。
※「専任教員1人当たりの在籍学生数」欄は、その他の学部教育担当組織等に所属する教員数を各学部・学科の収容定員に応じてそれぞれ按分し算出しています。

●立命館アジア太平洋大学

学部・学科		専任教員数	専任教員1人当たりの在籍学生数
アジア太平洋学部	アジア太平洋学科	56	30.3
国際経営学部	国際経営学科	45	35.0

※「専任教員1人当たりの在籍学生数」欄は、言語教育センターおよび教育開発・学修支援センターの専任教員66人を各学部の収容定員に応じてそれぞれ按分し算出しています。

4国際交流

(1)2012年度立命館大学学部・大学院別 海外派遣者実績

法学部	経済学部	経営学部	産業社会学部	文学部	理工学部	国際関係学部	政策科学部	情報理工学部	映像学部	薬学部	生命科学部	スポーツ健康科学部	大学院
125	187	198	205	354	92	194	164	102	23	7	21	17	101

※ 国際教育センターおよび学部・研究科・機関実施分

(2)正規留学生数および短期留学生数の5ヵ年推移

【立命館大学 学部】

●正規留学生数

年 度	2008	2009	2010	2011	2012
法学部	15	17	17	17	32
経済学部	39	43	42	57	73
経営学部	200	193	177	174	159
産業社会学部	87	91	98	106	106
文学部	51	49	53	57	61
理工学部	62	87	85	74	54
国際関係学部	103	111	108	108	138
政策科学部	8	11	12	15	12
情報理工学部	15	38	59	61	58
映像学部	4	9	14	17	19
生命科学部	3	12	13	13	16
スポーツ健康科学部	—	—	0	1	1
合計	587	661	678	700	729

【立命館大学 大学院】

●正規留学生数

年 度	2008	2009	2010	2011	2012
法学研究科	1	1	3	4	5
経済学研究科	49	62	72	68	63
経営学研究科	73	60	58	57	51
社会学研究科	13	14	13	16	11
文学研究科	19	24	29	27	24
理工学研究科	98	105	107	115	106
国際関係研究科	46	59	64	68	69
政策科学研究科	36	30	30	40	43
応用人間科学研究科	2	4	3	3	6
先端総合学術研究科	7	6	8	11	10
言語教育情報研究科	19	25	20	15	26
法務研究科	0	0	0	1	0
テクノロジー・マネジメント研究科	9	15	11	8	14
経営管理研究科	16	17	15	10	8
スポーツ健康科学研究科	—	—	0	3	1
映像研究科	—	—	—	1	1
情報理工学研究科	—	—	—	—	2
生命科学研究科	—	—	—	—	1
合計	388	422	433	447	441

●短期留学生数

年 度	2008	2009	2010	2011	2012
法学部	2	2	4	1	4
経済学部	1	2	0	0	4
経営学部	5	7	19	7	10
産業社会学部	13	5	14	7	7
文学部	40	41	36	22	29
理工学部	1	2	3	3	0
国際関係学部	56	51	53	28	43
政策科学部	0	0	1	0	0
情報理工学部	0	1	2	1	1
映像学部	6	6	7	1	3
生命科学部	0	0	0	0	1
合計	124	117	139	70	102

※国際教育センターが実施するRSJP、RWJP短期留学生数は含みません。

●短期留学生数

年 度	2008	2009	2010	2011	2012
法学研究科	0	0	0	0	0
経済学研究科	0	0	0	0	0
経営学研究科	1	1	0	0	0
社会学研究科	2	1	2	0	1
文学研究科	7	9	9	2	6
理工学研究科	2	7	0	0	0
国際関係研究科	7	4	5	13	1
言語教育情報研究科	1	2	2	1	1
合計	20	24	18	16	9

※国際教育センターが実施するRSJP、RWJP短期留学生数は含みません。

【立命館アジア太平洋大学 学部】

●正規留学生数 (単位:人)					
年 度	2008	2009	2010	2011	2012
アジア太平洋学部	765	792	810	752	727
国際経営学部	1,546	1,631	1,740	1,694	1,540
合計	2,311	2,423	2,550	2,446	2,267

【立命館アジア太平洋大学 大学院】

●正規留学生数 (単位:人)					
年 度	2008	2009	2010	2011	2012
アジア太平洋研究科	188	216	206	176	153
経営管理研究科	58	70	61	34	42
合計	246	286	267	210	195

●短期留学生数 (単位:人)					
年 度	2008	2009	2010	2011	2012
アジア太平洋学部	46	30	48	19	40
国際経営学部	57	47	56	18	24
合計	103	77	104	37	64

●短期留学生数 (単位:人)					
年 度	2008	2009	2010	2011	2012
経営管理研究科	3	0	0	0	0
合計	3	0	0	0	0

5 学位授与数(研究科)、難関試験合格者数、就職率(学部)

(1)学位授与数(研究科)

学 位	授与数	
立命館大学大学院	博 士	77
	修 士	1,112
	専門職	141
立命館アジア太平洋大学大学院	博 士	24
	修 士	70

(2)難関試験合格者数と全国ランキング(国家総合職、司法、公認会計士) (2012年度)

【国家公務員採用総合職試験】

順 位	大学名	数
1	東京大学	412
2	京都大学	117
3	早稲田大学	103
4	慶應義塾大学	81
5	東北大学	55
6	北海道大学	46
7	大阪大学	44
8	九州大学	40
9	一橋大学	35
10	岡山大学	30
14	立命館大学	22

(人事院発表)

【司法試験】

順 位	大学名	数
1	中央大学	202
2	東京大学	194
3	慶應義塾大学	186
4	早稲田大学	155
5	京都大学	152
6	明治大学	82
7	一橋大学	77
8	大阪大学	74
9	神戸大学	60
10	北海道大学	54
14	立命館大学	43

(法務省発表)

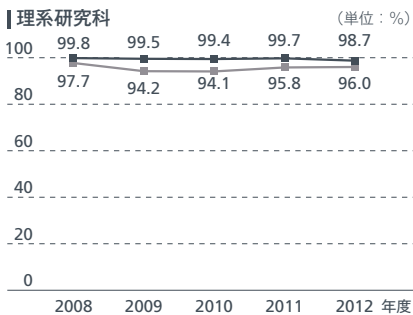
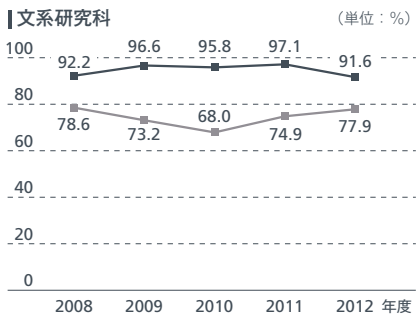
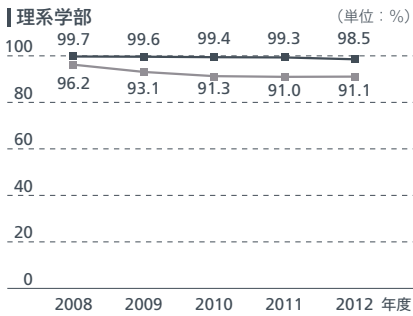
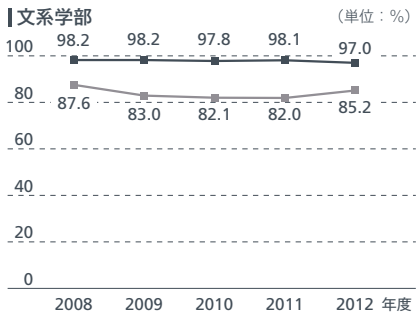
【公認会計士試験】

順 位	大学名	数
1	慶應義塾大学	161
2	早稲田大学	109
3	中央大学	99
4	明治大学	63
5	同志社大学	49
6	法政大学	38
7	立命館大学	30
8	神戸大学	29
9	青山学院大学	29
10	東京大学	28

(公認会計士 三田会調べ)

(3)就職率の5ヵ年推移

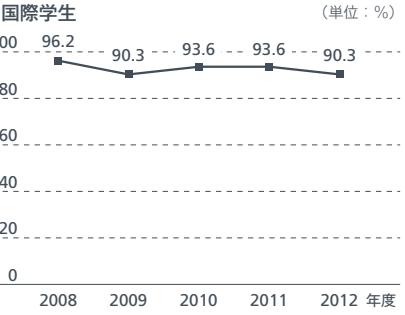
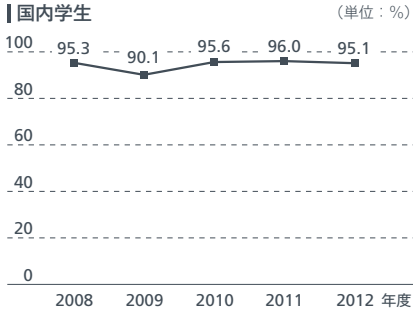
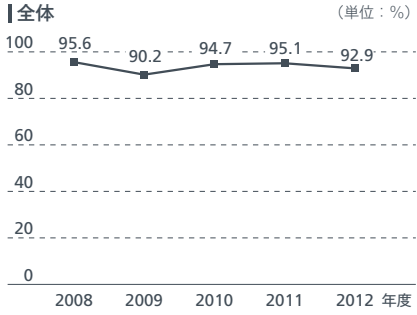
【立命館大学】



■ 進路把握率
■ 進路決定率

※進路把握率＝(就職＋進学＋その他)÷卒業者×100。
※進路決定率＝(就職＋進学)÷卒業者×100。
※卒業者には前期卒業者を含む。2010年度、2011年度、2012年度には早期卒業者を含む。
※就職・・・就職者(民間・公務員・教員)、在学中より引き続きの就業者、家業、プロ契約、起業、就職見込み有り。
※進学・・・大学院、海外の大学・大学院、他大学、専門学校。
※その他・・・資格試験・進学等の受験準備、就職活動継続予定、就職意思なし。

【立命館アジア太平洋大学】



6 立命館大学における研究費

学外からの研究費受入額(件数および金額) (2013年3月31日現在)

(単位:円)

2012年度	件 数	金 額
公的研究費		
科学研究費補助金(文部科学省・日本学術振興会)*	537	1,258,405,107
グローバルCOEプログラム	1	129,812,000
私立大学戦略的研究基盤形成支援事業(旧私立大学学術研究高度化推進事業)	8	116,561,000
その他公的研究費	84	913,796,352
産学連携による研究費		
受託研究	282	365,342,325
共同研究	68	113,827,365
奨学寄附金	86	97,196,188
民間財団等からの助成金	47	63,630,000
合計	1,113	3,058,570,337

*文部科学省科研費特別研究員奨励費を含む。

ウェブサイトによる情報公開について

学校法人立命館では、本法人の運営や教育研究等の諸事業の社会的説明責任を果たすとともに、公正かつ透明性の高い運営を実現し、本法人の運営や諸事業の質的向上を図ることを目的に、「学校法人立命館情報公開規程」を制定し、積極的な情報公開につとめております。



HOME＞情報公開

